

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月26日

【事業年度】 第60期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 |
|-----------------------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | | 平成19年 9月 | 平成20年 9月 | 平成21年 9月 | 平成22年 9月 | 平成23年 9月 |
| 売上高 | (千円) | 18,471,127 | 20,607,769 | 21,862,530 | 17,055,168 | 17,028,764 |
| 経常利益 | (千円) | 2,006,985 | 2,799,900 | 2,886,064 | 1,600,492 | 1,791,338 |
| 当期純利益 | (千円) | 1,121,451 | 1,457,990 | 1,619,869 | 920,391 | 810,401 |
| 包括利益 | (千円) | | | | | 695,019 |
| 純資産額 | (千円) | 37,447,368 | 37,738,939 | 38,707,744 | 38,161,563 | 38,370,836 |
| 総資産額 | (千円) | 44,214,626 | 45,078,332 | 44,562,269 | 43,786,871 | 43,900,285 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,291.30 | 1,301.48 | 1,342.79 | 1,414.20 | 1,421.95 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 38.66 | 50.27 | 56.13 | 33.07 | 30.03 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 84.7 | 83.7 | 86.9 | 87.2 | 87.4 |
| 自己資本利益率 | (%) | 3.0 | 3.9 | 4.2 | 2.4 | 2.1 |
| 株価収益率 | (倍) | 16.2 | 9.2 | 9.8 | 13.4 | 15.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 1,718,905 | 2,271,766 | 425,891 | 2,362,222 | 1,969,687 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 722,204 | 1,814,018 | 26,378 | 1,046,796 | 1,030,293 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 536,228 | 465,681 | 657,979 | 1,451,226 | 488,372 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (千円) | 5,895,033 | 5,880,779 | 5,618,306 | 5,479,681 | 7,940,341 |
| 従業員数 (外、平均臨時従業員数) | (名) | 344 (31) | 333 (33) | 333 (29) | 328 (29) | 333 (35) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 |
|-------------------------------|------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 決算年月 | | 平成19年 9月 | 平成20年 9月 | 平成21年 9月 | 平成22年 9月 | 平成23年 9月 |
| 売上高 | (千円) | 11,862,067 | 13,779,402 | 14,262,598 | 12,267,895 | 12,223,787 |
| 経常利益 | (千円) | 1,549,831 | 1,513,878 | 2,934,845 | 1,311,827 | 1,222,852 |
| 当期純利益 | (千円) | 916,897 | 712,533 | 1,774,451 | 837,692 | 548,155 |
| 資本金 | (千円) | 7,410,675 | 7,410,675 | 7,410,675 | 7,410,675 | 7,410,675 |
| 発行済株式総数 | (株) | 29,201,735 | 29,201,735 | 29,201,735 | 29,201,735 | 29,201,735 |
| 純資産額 | (千円) | 34,449,405 | 34,049,750 | 35,186,439 | 34,547,270 | 34,497,706 |
| 総資産額 | (千円) | 40,169,311 | 40,189,512 | 40,210,022 | 39,615,713 | 39,423,651 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,187.92 | 1,174.25 | 1,220.64 | 1,280.26 | 1,278.42 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) | (円) | 16.00 (8.00) | 20.00 (8.00) | 20.00 (8.00) | 16.00 (8.00) | 20.00 (10.00) |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 31.61 | 24.57 | 61.48 | 30.09 | 20.31 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 85.8 | 84.7 | 87.5 | 87.2 | 87.5 |
| 自己資本利益率 | (%) | 2.7 | 2.1 | 5.1 | 2.4 | 1.6 |
| 株価収益率 | (倍) | 19.9 | 18.8 | 8.9 | 14.7 | 22.1 |
| 配当性向 | (%) | 50.6 | 81.4 | 32.5 | 53.2 | 98.5 |
| 従業員数 (外、平均臨時従業員数) | (名) | 254 | 248 (30) | 252 (27) | 257 (27) | 264 (30) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の1株当たり配当額には、60周年記念配当4円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第57期より、臨時従業員数が従業員数の100分の10以上となったため、()内に臨時従業員(嘱託、パート、派遣及びアルバイト)の年間の平均人員数を外数で記載しております。

2 【沿革】

昭和25年4月 名古屋市中区に昭和肥糧株式会社を設立

(注) 昭和肥糧株式会社は、株式の額面金額を変更するための合併による形式上の存続会社であり、以下は実質上の存続会社の日東肥糧株式会社について記載しております。

昭和27年1月 名古屋市中区に日東肥糧株式会社を設立

昭和30年4月 静岡市に静岡出張所(現静岡営業所)を開設

昭和33年4月 名古屋市港区へ本社を移転し名古屋工場を新設

昭和34年3月 日東肥料化学工業株式会社に商号変更

昭和36年4月 福岡市に福岡出張所(現福岡営業所)を開設

昭和37年1月 大阪市に大阪出張所(現大阪営業所)を開設

昭和40年8月 札幌市に札幌出張所(現札幌営業所)を開設

昭和43年5月 北海道室蘭市に室蘭支店及び室蘭工場を新設、名古屋市港区に名古屋支店を開設

昭和48年7月 名古屋市中区に金山プラザホテルを建設

昭和49年10月 北海道苫小牧市に苫小牧工場を新設

昭和51年5月 仙台市に仙台事務所(現仙台営業所)を開設

昭和52年10月 昭和肥糧株式会社と合併し1株の額面金額を50円に変更

昭和57年12月 千葉県市原市に千葉支店及び千葉工場を新設

昭和60年5月 名古屋市中区に金山ゼミナールプラザ(会議センター)を建設

平成元年3月 丸菱肥料株式会社、協同肥料株式会社、北海道肥料株式会社、日東運輸倉庫株式会社を設立(現・連結子会社)

平成4年7月 日東エフシー株式会社に商号変更

平成7年9月 名古屋証券取引所市場第二部に上場

平成9年11月 岐阜県多治見市に賃貸用ショッピングセンターを建設

平成9年12月 千葉工場に配合肥料製造設備を新設

平成14年8月 東京証券取引所市場第二部に上場

平成15年7月 明京商事株式会社(現・連結子会社)を買収し、商社機能を強化

平成22年2月 名古屋市中区丸の内に賃貸用オフィスビルを建設

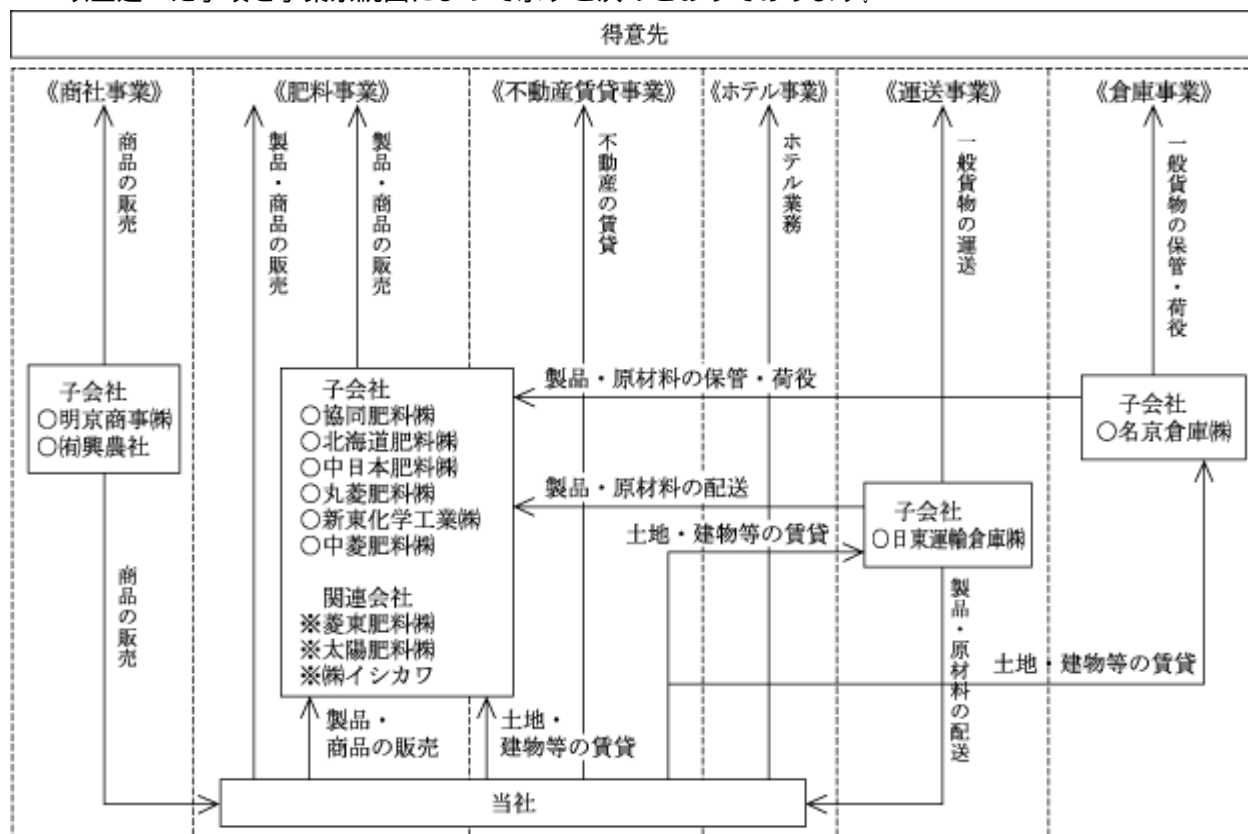
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社3社から構成されており、その主な事業内容は各種肥料の製造・販売、肥料・工業用原料の輸入・販売並びに不動産賃貸であり、他に関連する事業として、ホテル事業・運送事業・倉庫事業を展開しております。

事業内容と当社、子会社及び関連会社の各事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (肥料事業) 化成肥料、配合肥料を中心とした各種製品は、当社が製造・販売を行っているほか、協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、中菱肥料(株)、菱東肥料(株)及び太陽肥料(株)も製造・販売を行っております。また、(株)イシカワは販売を行っております。
- (商社事業) 肥料・工業用原材料等の輸入・販売を明京商事(株)及び(有)興農社が行っております。
- (不動産賃貸事業) 当社は事務所、車庫、普通倉庫を子会社に賃貸しているほか、オフィスビルの賃貸、ショッピングセンター店舗、駐車場の賃貸等を行っております。
- (その他事業)
 - ホテル事業 当社はビジネスホテル業務を行っております。
 - 運送事業 肥料事業にかかる原材料及び製品の運送を日東運輸倉庫(株)が行っております。また、上記以外の一般貨物の運送も行っております。
 - 倉庫事業 名京倉庫(株)が貨物の保管・荷役業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

- (注) 1 子会社は全て連結子会社であります。
- 2 関連会社は全て持分法適用会社であります。
- 3 肥料業界の流通経路は、全国農業協同組合連合会(全農)系の流通経路と商社系の流通経路の2つに大別されますが、前者は全流通量の8割程度を占め、価格決定に大きな影響力を持っております。
- 当社は、主に商社系ルートを通じて販売する子会社として丸菱肥料(株)、中日本肥料(株)及び新東化学工業(株)を、全農系ルートを通じて販売する子会社として協同肥料(株)及び北海道肥料(株)を設立し、さらに、独自の直販ルートも保有しております。また、平成15年7月に子会社化した明京商事(株)は肥料及び化学品の輸入商社であり、輸入肥料は国内品と同様に上記ルートへ販売しております。肥料事業における当社グループの販売ルート別構成比は、それぞれ概ね1/3程度となっております。
- 当社は、子会社を含むグループ全体の製品について、原材料を一括して購入し当社の工場において製造しております。また、明京商事(株)が販売する商品は同社が直接輸入しております。当社グループの業容は、これら子会社を含めた企業集団によって形成されております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|-------------|---------------|----------------------|--------------|---------------------|--|
| (連結子会社) | | | | | |
| 協同肥料㈱ | 名古屋市港区 | 310,000 | 肥料事業 | 100.0 | 当社の工場で生産した製品を販売しております。なお、当社所有の建物を賃借しているほか、当社に対し製品倉庫を賃貸しております。 役員の兼任2名 (注)2 |
| 北海道肥料㈱ | 北海道室蘭市 | 40,000 | 肥料事業 | 100.0 | 当社の工場で生産した製品を販売しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名 (注)2,3 |
| 中日本肥料㈱ | 名古屋市中村区 | 36,500 | 肥料事業 | 100.0 | 当社の工場で生産した製品を販売しております。 役員の兼任1名 (注)2,3 |
| 丸菱肥料㈱ | 名古屋市港区 | 20,000 | 肥料事業 | 100.0 | 当社の工場で生産した製品を販売しております。なお、当社に対し土地・建物を賃借しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名 |
| 新東化学工業㈱ | 千葉県市原市 | 11,000 | 肥料事業 | 100.0 | 当社の工場で生産した製品を販売しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名 (注)2 |
| 中菱肥料㈱ | 名古屋市港区 | 10,000 | 肥料事業 | 100.0 | 当社の工場で生産した製品を販売しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任3名 |
| 明京商事㈱ | 東京都千代田区 | 60,000 | 商社事業 | 100.0 | 当社に商品を販売しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名 (注)3 |
| 日東運輸倉庫㈱ | 名古屋市港区 | 40,000 | その他事業 | 100.0 | 当社グループの製品・原材料の配送を行っております。なお、当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任1名 |
| 名京倉庫㈱ | 愛知県海部郡 飛鳥村 | 30,000 | その他事業 | 100.0 | 当社グループの製品の保管・荷役を行っております。なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任1名 |
| ㈱興農社 | 東京都千代田区 | 3,000 | 商社事業 | 100.0 (100.0) | (注)4 |
| (持分法適用関連会社) | | | | | |
| 菱東肥料㈱ | 大分県大分市 | 50,000 | 肥料事業 | 50.0 | 肥料用原料を転売しております。また、当社グループの製品の一部を製造しております。 役員の兼任3名 |
| 太陽肥料㈱ | 茨城県神栖市 | 300,000 | 肥料事業 | 33.3 | 肥料用原料を転売しております。また、当社グループの製品の一部を製造しております。 役員の兼任3名 |
| ㈱イシカワ | 青森県上北郡 六戸町 | 15,000 | 肥料事業 | 20.0 (20.0) | 役員の兼任1名 (注)4 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 北海道肥料㈱、中日本肥料㈱、明京商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| 主要な損益情報等 | 北海道肥料㈱ | 中日本肥料㈱ | 明京商事㈱ |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 売上高 | 1,794,561千円 | 2,000,849千円 | 3,732,073千円 |
| 経常利益 | 60,080 | 34,222 | 300,644 |
| 当期純利益 | 40,357 | 22,777 | 172,163 |
| 純資産額 | 427,823 | 501,398 | 1,149,665 |
| 総資産額 | 1,453,787 | 1,048,148 | 1,893,507 |

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 役員の兼任については、当社従業員等による役員の兼任を含んでおります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|----------|
| 肥料事業 | 244(24) |
| 商社事業 | 15(-) |
| 不動産賃貸事業 | 5(1) |
| その他事業 | 39(6) |
| 全社(共通) | 30(4) |
| 合計 | 333(35) |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 264(30) | 38.6 | 14.5 | 4,902,405 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|----------|
| 肥料事業 | 219(22) |
| 不動産賃貸事業 | 5(1) |
| その他事業 | 10(3) |
| 全社(共通) | 30(4) |
| 合計 | 264(30) |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

平成23年9月30日現在

| 名称 | 設立年月 | 組合員数 | 組織及び上部団体 | 労使関係 |
|------------|---------|------|---|--------------|
| 日東エフシー労働組合 | 昭和44年1月 | 139名 | 本社及び地方事務所にそれぞれ支部を結成し、上部団体には加入していません。 | 円満に推移しております。 |
| 日東肥料労働組合 | 昭和48年4月 | 11名 | 北海道地区を対象として日東肥料化学工業労働組合(現日東エフシー労働組合)より分離いたしました。上部団体は室蘭地区中小企業労働組合連合会であります。 | 円満に推移しております。 |

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は新興国向輸出の増加や企業収益改善の兆しなど景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、「東日本大震災」や「福島第一原発事故」による社会インフラやサプライチェーンへの影響を受けた鉱工業生産や個人消費の大幅な落ち込みに加え、欧州・米国の経済不安や歴史的な円高水準による企業業績の下振れ懸念が深刻化するなど、先行きの見通せない状況で推移いたしました。

肥料業界におきましては、施肥節減の定着化や流通在庫圧縮により需要が低調に推移するなか、昨年より年2回価格を見直す2期制への移行に伴い農家は価格動向により敏感となり、各社の競争は激化しております。これに加え、「東日本大震災」及び「福島第一原発事故」による農地の被災や農産物の安全性への関心の高まりなど、生産や需要に及ぼす影響が懸念されております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、技術指導などの付加サービスを伴う営業活動を推進するとともに、弾力的な価格対応により、新規顧客の開拓を含め受注の拡大に努めてまいりました。

商社事業におきましては、アグリ部門では顧客ニーズに応えた商品の提供に注力するとともに、化学品部門では国際市況と国内需要動向等を注視しつつ受注の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸物件毎の収益性や稼働率の向上を図る一方、長期的視点で事業基盤を整備するため、NFC名駅ビルを建替えし、平成25年秋にロイヤルパークホテルズアンドリゾーツとファミリーマートをテナントに迎えることで合意いたしました。

その他事業ではホテル・運送・倉庫の各部門毎に収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は、170億28百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は19億32百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は17億91百万円（前年同期比11.9%増）となりましたが、NFC名駅ビルの建替え等に伴う廃棄損6億30百万円、所有不動産の売却益3億28百万円をそれぞれ計上したため、当期純利益は8億10百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、前年同期との比較につきましては、前連結会計年度のセグメント別を当連結会計年度のセグメント別に組替えて比較しております。

（肥料事業）

肥料価格改定に伴う前倒し需要や新規取引先の開拓に努め、また、利益面につきましては生産効率の向上等による原価低減や経費削減を図り、売上高116億90百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益14億77百万円（前年同期比4.4%増）と増収増益となりました。

（商社事業）

販売数量は前期を上回りましたが、円高の進行に伴う輸入商品の円建販売価格の下落が影響し、利益面につきましては経費削減等では補いきれず、売上高37億19百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益3億12百万円（前年同期比9.2%減）と減収減益となりました。

(不動産賃貸事業)

NFC名駅ビルの建替えに伴う影響等で減収となりましたが、経費面の見直しにより利益は順調に推移し、売上高12億24百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益5億91百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

(その他事業)

運送事業・倉庫事業は、それぞれ売上高・利益ともに前期を上回って推移し、その他事業全体でも、売上高6億93百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益1億19百万円(前年同期比50.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ24億60百万円増加し、79億40百万円(前連結会計年度末比44.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、19億69百万円(前年同期比16.6%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えた資金の源泉が19億15百万円、利息及び配当金の受取による資金の増加が1億6百万円、仕入債務の増加から売上債権及びたな卸資産の増加を差し引いた資金の減少が1億58百万円、法人税等の支払により2億34百万円資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、10億30百万円(前連結会計年度は10億46百万円の減少)となりました。これは主に、債券等の取得による支出が80億88百万円、債券等の償還及び売却等による収入が86億24百万円、名古屋市港区の倉庫跡地売却等による有形固定資産売却収入が6億9百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億88百万円(前年同期比66.3%減)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | |
|----------|---|----------|
| | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
| 肥料事業 | 11,635,326 | 112.7 |
| 商社事業 | | |
| 不動産賃貸事業 | | |
| その他 | | |
| 合計 | 11,635,326 | 112.7 |

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは需要を予測した見込生産によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | |
|----------|---|----------|
| | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
| 肥料事業 | 11,690,969 | 102.0 |
| 商社事業 | 3,719,521 | 94.3 |
| 不動産賃貸事業 | 1,224,588 | 95.4 |
| その他 | 693,755 | 109.5 |
| 消去 | 300,069 | - |
| 合計 | 17,028,764 | 99.8 |

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 三井物産アグロビジネス㈱ | 2,315,486 | 13.6 | 2,346,057 | 13.8 |

3 【対処すべき課題】

国内農業は、戸別所得補償制度をはじめとする政府の諸施策により、食料自給率の向上を図り食の安全安心を確保するのみならず、規模の拡大により競争力を高めるなか、自然環境の保全や地球環境問題に加え、TPP（環太平洋経済連携協定）への加入問題や被災農地にも対処を要するなど、多岐にわたる抜本的な農業構造改革に伴う政策の進展により、一段と多様な方向へ対応が求められております。

肥料事業におきましては、こうした変化を的確に把握することにより、今後の農業の発展に寄与するものとして、技術指導、情報サービスのさらなる充実を図りますとともに、安全と環境に配慮した適正な品質管理のもと、生産性の向上に努め、確かな品質と経済性を備えた新製品を開発するなどにより、着実に競争力を高め、業績の向上を目指してまいります。

不動産賃貸事業では、平成22年3月に改装オープン後も好調に推移している多治見インターモールに加え、老朽化のため建替えのうえ、平成25年秋にはロイヤルパークホテルズアンドリゾーツとファミリーマートをテナントに迎えオープン予定のNFC名駅ビル等、事業基盤の整備に努めておりますが、今後も長期的展望に立って優良物件の取得に取り組むなど、収益基盤の安定を図りたいと考えております。

商社事業におきましては、堅調に推移したアグリと化学品の既存2部門に頼るのみでなく、新たな収益源の確保が課題のため、人材の補強による組織力の強化に努めてまいります。

また、その他事業でも、長期的視点での収益貢献の観点より、各部門の事業基盤の整備を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。また、以下の記載事項は、当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものでないことをご留意下さい。

(1) 業界の状況及び会社の方針について

肥料業界の流通経路は、全国農業協同組合連合会(全農)系の流通経路と商社系の流通経路の2つに大別されますが、前者は全流通量の8割程度を占め、価格決定に大きな影響力を持っており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、主に商社系ルートを通じて販売する子会社として丸菱肥料(株)、中日本肥料(株)及び新東化学工業(株)を、全農系ルートを通じて販売する子会社として協同肥料(株)及び北海道肥料(株)を設立し、さらに、独自の直販ルートも保有しております。また、平成15年7月に子会社化した明京商事(株)は肥料及び化学品の輸入商社であり、輸入肥料は国内品と同様に上記ルートへ販売しております。肥料事業における当社グループの販売ルート別構成比は、それぞれ概ね1/3程度となっております。

当社は、子会社を含むグループ全体の製品について、原材料を一括して購入し当社の工場において製造しております。また、明京商事(株)が販売する商品は同社が直接輸入しております。当社グループの業容は、これら子会社を含めた企業集団によって形成されております。

(2) 原材料について

原材料価格の変動について

当社の製造原価の約70%は原材料費ですが、原料の大半を輸入品に依存しておりますので、原料の国際商品市況及び為替の変動は仕入価格に反映され、製造原価に影響を与える場合があります。しかし、肥料業界におきましては、肥料年度単位で販売価格を決定する慣行があり、原料価格の変動をただちに販売価格に反映させるのは困難な状況に置かれております。

動物性蛋白質を含む原材料について

BSE(いわゆる狂牛病)発生により、有機質肥料の原料として重要な肉骨粉類の動物性蛋白質を含む原材料は、肥料以外に誤用・流用されることを防止するため使用制限の対象となっております。このように、当社グループが保有する動物性蛋白質を含む原材料、商品及び製品は、出荷停止措置等の対象となる可能性があり、当社グループの業績はこれらの影響を受ける可能性があります。

(3) 肥料需要の動向について

わが国の食料自給率は40%程度で推移し続けるなか、国内農業を取り巻く環境は依然として厳しく、また一方では、環境問題に対する意識の高まりから、余分な肥料成分の河川や地下水への流入防止のため使用量が削減され、厳しい農業情勢を背景とする農業資材費低減運動により、効率的で無駄のない施肥方法が指導されるなど、さらに減少する要素も加わっております。

このように、当社グループの業績は、国内農業や肥料消費の動向に影響を受ける可能性があります。

(4) 海外製品の流入について

全農は、ヨルダンにおいて三菱商事(株)など日本企業との協力により、現地資本と合弁の日本ヨルダン肥料(株)を設立し、平成9年より日本への供給を開始いたしました。原料を産出する強みを活かし、国産品の20%安で流通させる体制を整えており、国内製品の価格にも影響が出ております。

国内の肥料メーカーは、地域や作物に適した多種多様な製品の供給により、その存在意義を高める努力を続けておりますが、海外製品の流入は、今後も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制等について

肥料事業につきましては、肥料取締法の規制を受けております。

(6) 有価証券の価格変動リスク

当社グループが保有する有価証券については、時価のあるものは時価法、時価のないものは原価法により評価しておりますが、これら有価証券は、株価、為替、金利等の変動による価格変動リスクを有しており、「金融商品に係る会計基準」に規定される有価証券の減損処理を認識することとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが営む各事業の固定資産について、収益性の低下又は継続的な地価の下落によって固定資産の売却可能額が低下し、「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識することとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、日東エフシー株式会社(当社)のみ研究開発活動を行っておりません。

(1) 肥料事業

当社の研究開発活動は「地球にやさしく生命を支える」という経営理念に基づき、農産物の生産コスト低減のための肥料生産技術の革新、肥料や資材の開発を通じて栽培技術の発展に貢献できることを目指し、次のテーマに取り組んでおります。

- (1) 化成肥料の生産コスト低減のための生産技術の開発
- (2) 食味向上のための有機質高含有肥料の開発
- (3) 農産物生産システムの進歩に対応した肥料の開発
- (4) 環境調和型機能を持った肥料の用途及び施肥技術の開発
- (5) 水稲用、野菜用培土及び培土用資材の開発
- (6) 近代農法に適合する土壌改良資材の開発

この結果、有機成分を50%含む特別栽培用の有機ペーストについて圃場試験を終了し、来春から販売する予定となりました。

また、硝酸態窒素の流亡による施肥効率の低下及び水質汚染の問題を解消するため、硝酸化抑制材を添加した肥料について各種組成検討を行い圃場試験を実施しました。

その他、トマト栽培においてカリウム欠乏に伴い収量低下する問題を解消するため、カリウム成分を高めた追肥用液肥について組成検討及び圃場試験を実施し、来春から販売を開始する事が決まりました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は59,230千円であります。

(2) 商社事業、不動産賃貸事業及びその他事業

研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は439億円となり、前連結会計年度末に比べ1億13百万円の増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ27億78百万円増加し212億13百万円になりました。これは主に、現金及び預金24億60百万円、有価証券2億19百万円、たな卸資産1億51百万円などの増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ26億65百万円減少し226億86百万円となりました。これは主に、減価償却費に加えNFC名駅ビル解体により建物及び構築物が7億85百万円、名古屋市港区の倉庫跡地売却のため土地が2億20百万円減少し、その他に投資有価証券が14億32百万円減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は55億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円の減少となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加の35億98百万円となりました。これは主に、未払金が3億91百万円の減少に対し、未払法人税等が1億10百万円、デリバティブ債務が2億81百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億22百万円減少し19億31百万円となりました。これは主に、長期前受収益1億78百万円、預り保証金が1億24百万円の減少に対し、繰延税金負債が1億98百万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は383億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円の増加となりました。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ3億24百万円増加し383億26百万円となりました。当期純利益を8億10百万円計上したほか、4億85百万円の配当を実施したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

売上高、営業利益及び経常利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を26百万円下回る170億28百万円（前年同期比0.2%減）となりました。価格改定に伴う前倒し需要や新規取引先の開拓に努め、肥料事業は2億23百万円の増収となりました。商社事業は販売数量が前期を上回りましたが、円高進行に伴う輸入商品の円建価格下落により、2億24百万円の減収となりました。不動産賃貸事業は、NFC名駅ビル建替に伴う影響等で、59百万円の減収となりましたが、その他事業は60百万円の増収となりました。

売上原価は、前連結会計年度を1億10百万円下回り、販売費及び一般管理費を27百万円圧縮したため、営業利益は前連結会計年度を1億10百万円上回る、19億32百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度を29百万円下回りましたが、営業外費用が1億9百万円減少したため、経常利益は前連結会計年度を1億90百万円上回る17億91百万円となりました。

当期純利益

特別利益は、固定資産の売却益などにより前連結会計年度を3億90百万円上回る、4億7百万円となりました。特別損失は、NFC名駅ビル建替に伴う固定資産廃棄損等により、前連結会計年度と比べ7億67百万円増加し、8億6百万円となりました。これらにより、当期純利益は、前連結会計年度を1億9百万円下回る8億10百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資は、全体で1億18百万円でありました。肥料事業につきましては名古屋工場の生産設備更新を中心として94百万円、商社事業につきましては事務所の移転に伴う設備等で4百万円、不動産賃貸事業につきましてはNFC名駅ビルの建設費用等で13百万円、全社共通につきましてはソフトウェアの取得等で1百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年9月30日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------------------|-----------------|---------------------------------|-------------|---------------|---------------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社、名古屋工場 (名古屋市港区) (注1) | 肥料事業 全社 | 化成・配合・ りん酸質肥 料、液肥製造 設備 | 447,545 | 110,686 | 1,551,624 (37) [2] | 22,054 | 2,131,910 | 122 (9) |
| 千葉支店、千葉工場 (千葉県市原市) | 肥料事業 | 化成・配合・ りん酸質肥料 製造設備 | 209,397 | 78,106 | 2,012,483 (48) | 5,073 | 2,305,061 | 54 (5) |
| 室蘭支店、室蘭工場 (北海道室蘭市) (注1) | 肥料事業 | 化成・配合・ りん酸質肥 料、培土製造 設備 | 140,780 | 120,029 | 690,576 (58) [6] | 3,509 | 954,896 | 55 (8) |
| 苫小牧工場 (北海道苫小牧市) | 肥料事業 不動産賃貸事業 | 融雪材・液体 肥料製造設 備、賃貸倉庫 | 81,846 | 6,621 | 112,906 (75) | 554 | 201,929 | 5 (-) |
| 天北工場 (北海道天塩郡 幌延町) | 肥料事業 | 土壌改良資材 製造設備 | 6,057 | 2,392 | 15,106 (306) | 4 | 23,560 | 2 (1) |
| 金山プラザホテル (名古屋市中区) | その他事業 | ビジネスホテ ル、貸会議室 | 235,685 | - | 1,377,700 (2) | 2,187 | 1,615,573 | 10 (3) |
| NFC多治見店 (岐阜県多治見市) (注1) | 不動産賃貸事業 | 賃貸店舗 (ショッピング センター) | 882,921 | 569 | 2,919,544 (23) [15] | 311 | 3,803,346 | - (1) |
| NFC丸の内ビル (名古屋市中区) | 不動産賃貸事業 | 賃貸オフィス ビル | 1,366,173 | 59,027 | 367,212 (0.7) | 6,697 | 1,799,111 | - (-) |

- (注) 1 連結会社以外から賃借している土地の面積については[]で外書しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|----------|--------------------------|--------------|-------|------------|--------------|------------|-------------|----------------|----------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 提出 会社 | NFC名駅ビル (名古屋市 中村区) | 不動産 賃貸事業 | ホテル | 1,300,000 | 12,127 | 自己資金 | 平成24年 4月 | 竣工予定 平成25年夏 | 延床面積 5,728㎡ |

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000,000 |
| 計 | 60,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年12月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|----------------------------------|---|----------------------|
| 普通株式 | 29,201,735 | 29,201,735 | 東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 29,201,735 | 29,201,735 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年7月29日 (注) | 5,500,000 | 29,201,735 | | 7,410,675 | | 9,100,600 |

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|--------|----|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 3 | 10 | 75 | 34 | | 3,573 | 3,695 | |
| 所有株式数 (単元) | | 19,577 | 477 | 121,238 | 10,494 | | 140,189 | 291,975 | 4,235 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 6.71 | 0.16 | 41.52 | 3.59 | | 48.01 | 100 | |

(注) 1. 自己株式2,217,144株は、「個人その他」に22,171単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|--|---------------|----------------------------|
| 渡辺商事株式会社 | 名古屋市昭和区広路町字雲雀ヶ岡16番地 | 5,316 | 18.20 |
| 株式会社A.1 | 名古屋市港区大手町4丁目22番3 | 1,790 | 6.13 |
| 三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12) | 1,556 | 5.32 |
| 東邦総合サービス株式会社 | 名古屋市熱田区桜田町19-18 | 1,210 | 4.14 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6-6 | 1,141 | 3.90 |
| 渡邊 要 | 名古屋市昭和区 | 849 | 2.90 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2丁目27-2 | 813 | 2.78 |
| 渡邊 浩史 | 東京都文京区 | 705 | 2.41 |
| 渡邊 孝司 | 名古屋市瑞穂区 | 521 | 1.78 |
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目3-1 | 506 | 1.73 |
| 計 | | 14,412 | 49.29 |

(注) 上記のほか、自己株式が2,217千株(7.59%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,217,100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 26,980,400 | 269,804 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,235 | | |
| 発行済株式総数 | 29,201,735 | | |
| 総株主の議決権 | | 269,804 | |

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 日東エフシー株式会社 | 名古屋市港区いろは町 一丁目23番地 | 2,217,100 | | 2,217,100 | 7.59 |
| 計 | | 2,217,100 | | 2,217,100 | 7.59 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|---------|-------------|
| 取締役会(平成23年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月15日～平成23年11月15日) | 600,000 | 265,200,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | | |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | | |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | | |
| 当期間における取得自己株式 | 470,000 | 207,740,000 |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 21.7 | 21.7 |

(注) 名古屋証券取引所の「自己株式の立会外買付制度」(N-NET3)による買付であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 49 | 23,667 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 2,217,144 | | 2,687,144 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

上記基本方針を踏まえるとともに、本年2月18日付「配当予想の修正及び創立60周年記念配当に関するお知らせ」のとおり、当事業年度の配当につきましては、創立60周年記念配当2円を加え1株につき10円の期末配当を実施いたしました。これにより1株当たり年間配当金は中間配当10円と合わせて20円となりました。

また、内部留保金につきましては、研究開発、生産設備の整備及び収益基盤の安定に向けた不動産賃貸事業への有効投資に充当してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|-----------------------|----------------|-----------------|
| 平成23年4月27日 取締役会決議 | 269,845 | 10.00 |
| 平成23年11月11日 取締役会決議 | 269,845 | 10.00 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年9月 | 平成20年9月 | 平成21年9月 | 平成22年9月 | 平成23年9月 |
| 最高(円) | 745 | 640 | 602 | 550 | 519 |
| 最低(円) | 621 | 431 | 365 | 401 | 380 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 462 | 450 | 460 | 475 | 467 | 465 |
| 最低(円) | 430 | 435 | 435 | 450 | 434 | 431 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|------------------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 渡邊 要 | 昭和24年2月25日生 | 昭和48年8月 当社入社 昭和57年11月 当社関東東北事業部長 昭和57年11月 当社取締役 昭和60年11月 当社常務取締役 昭和61年12月 当社専務取締役 平成元年12月 当社取締役副社長 平成3年9月 丸菱肥料㈱代表取締役社長(現任) 平成3年9月 新東化学工業㈱代表取締役社長(現任) 平成5年12月 中日本肥料㈱代表取締役(現任) 平成5年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年6月 明京商事㈱代表取締役会長(現任) | (注)2 | 849 |
| 常務取締役 | 総務本部長 | 杉本 智 | 昭和27年5月22日生 | 昭和50年4月 ㈱東京銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成8年10月 同行京都支店副支店長 平成16年10月 同行本部審議役 平成17年3月 当社へ出向経理部付部長 平成17年12月 当社入社経理部長 平成17年12月 当社取締役 平成22年12月 当社常務取締役(現任) 平成22年12月 当社総務本部長(現任) | (注)2 | 6 |
| 常務取締役 | 不動産事業部長 | 水谷 勇 | 昭和29年10月17日生 | 昭和53年6月 当社入社 平成13年9月 当社不動産事業部長(現任) 平成19年11月 日東運輸倉庫㈱代表取締役(現任) 平成19年12月 当社取締役 平成23年12月 当社常務取締役(現任) | (注)2 | 3 |
| 常務取締役 | 製造本部長兼 研究開発部長 | 後藤 浩 | 昭和33年4月6日生 | 平成5年5月 当社入社 平成17年9月 当社研究開発部次長 平成19年12月 当社取締役 平成19年12月 当社研究開発部長(現任) 平成23年12月 当社常務取締役(現任) 平成23年12月 当社製造本部長(現任) | (注)2 | 7 |
| 取締役 | 営業本部長 | 脇田 定彦 | 昭和29年1月22日生 | 昭和53年4月 当社入社 平成12年10月 当社営業本部次長 平成15年9月 当社札幌営業所所長 平成19年10月 当社営業本部副本部長 平成19年12月 当社取締役(現任) 平成19年12月 当社営業本部長(現任) | (注)2 | 8 |
| 取締役 | 業務部長 | 寺嶋 隆 | 昭和29年2月22日生 | 昭和51年4月 当社入社 平成15年1月 当社営業本部次長 平成16年9月 当社業務部次長 平成19年3月 当社内部統制準備委員会事務局長 平成20年8月 当社業務部次長 平成22年11月 名京倉庫㈱代表取締役 平成22年12月 当社取締役(現任) 平成22年12月 当社業務部長(現任) | (注)2 | 10 |
| 取締役 | 経理部長 | 武田 聡 | 昭和36年7月23日生 | 昭和59年4月 ㈱北海道拓殖銀行入行 平成10年4月 当社入社 平成12年8月 当社経理部次長 平成22年12月 当社取締役(現任) 平成22年12月 当社経理部長(現任) | (注)2 | 4 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|-------|----|-------|-------------|---|--|------|---------------|-----|
| 常勤監査役 | | 佐藤 秀夫 | 昭和24年4月20日生 | 昭和47年4月 平成4年2月 平成12年1月 平成16年4月 平成21年12月 平成21年12月 | ㈱名古屋相互銀行(現㈱名古屋銀行)入行 同行一宮西支店長 同行豊橋支店長 名古屋ビジネスサービス㈱本部長 同社退職 当社常勤監査役(現任) | (注)3 | 1 | |
| 監査役 | | 林 茂彦 | 昭和15年3月8日生 | 昭和38年4月 平成3年2月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年12月 平成19年12月 | ㈱名古屋相互銀行(現㈱名古屋銀行)入行 同行黒川支店長 錦成ビル㈱取締役 同社取締役退任 当社常勤監査役 当社監査役(現任) | (注)3 | 3 | |
| 監査役 | | 森川 利政 | 昭和19年4月17日生 | 昭和42年4月 平成6年12月 平成15年12月 平成19年12月 平成23年12月 | 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役退任 当社監査役(現任) | (注)3 | 37 | |
| 計 | | | | | | | | 928 |

- (注) 1 常勤監査役佐藤秀夫、監査役林茂彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------------|-------------------|------------------------------|-----|---------------|
| 柴田 清康 | 昭和23年12月11日生 | 昭和47年4月 平成2年3月 | 柴田公認会計士事務所入所 柴田清康税理士事務所開業 | (注) | |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主利益の最大化を念頭に、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のために管理組織の充実に努めております。

ロ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、取締役7名、監査役3名(うち社外監査役2名)を選任しております。取締役会は、月1回開催しており、経営状況、計画の進捗状況が遅延なく報告されております。また、必要に応じて臨時取締役会を招集し、経営上の意思決定及び適切な対応を迅速に実施しております。

取締役会に先立ち、社長以下経営幹部で構成される経営会議を原則月1回開催しており、経営基本方針及び業務上の重要事項を協議決定のうえ取締役会に上程しております。

ハ 企業統治の体制を採用する理由

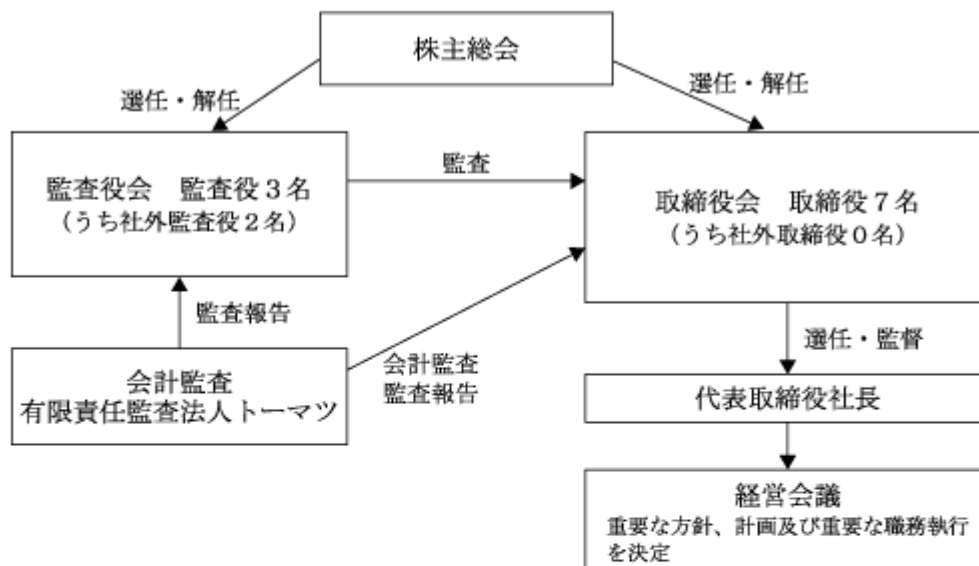
会社法第2条第16号に定める社外監査役2名は、当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として指定しております。また、両名は長年にわたる金融機関での業務経験から企業財務に関する相当程度の知識を有し、経営から独立した立場での監査を実施しており、経営の監視体制は十分に機能しているものと判断し、当該体制を採用しております。

二 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

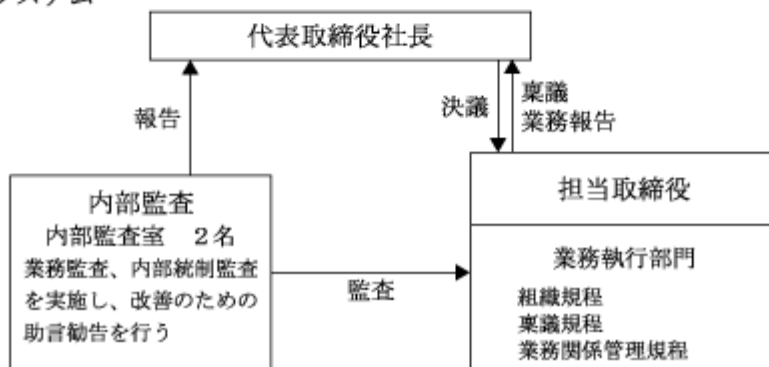
執行体制につきましては、取締役会の決定する基本方針に基づき、代表取締役社長が経営の全般的業務を執行しており、組織規程に定める業務分掌と職務権限により各業務執行部門を統轄しております。

経営管理組織の状況を模式図によって示すと次のとおりであります。

業務執行、監視の仕組み



内部統制システム



当社が業務の適正を確保するための体制として決議した内部統制システムの基本方針は、以下のとおりであります。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、業務執行全般について、各業務に関する管理規程を設け、これを内部監査により補完してコンプライアンスの確保に努めてまいりましたが、金融商品取引法に対応するため内部統制監査を実施して、より強固な体制へと整備を進めております。

取締役会及び経営会議など社長を議長とする重要会議において、コンプライアンス及びリスク管理に関する案件を審議することにより取締役全体の意識を高めたうえ、各取締役が統括する部門において所属する構成員の啓発に努め、全社的なコンプライアンス意識の向上を図り、報告・連絡・相談励行規程を設けて情報を共有するとともに、社内における問題の相談窓口を総務本部とし、通報者への不利益扱いの防止にも配慮しております。更に、コンプライアンス・ガイドライン及び内部通報制度運用規程を制定し、コンプライアンス体制の整備を進めております。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、創業から間もなく伊勢湾台風という大災害に被災した経験から、リスクの分散を図るため、関東、北海道へと拠点を設け全国3工場体制を取り、各工場ともに、名古屋には本社機能を有し、千葉、室蘭には各支店を併設して、工場と事務管理、営業の機能があらゆる問題に機動的に対応できる緊密な体制としており、電算システムにつきましても、本社及び各支店に設置したサーバーに双方のデータを保存することにより、重要な情報を喪失する危険性を防止しております。また、経理面においては、各部門による自律的な管理を基本としつつも、本社経理部が全社的に計数的な管理を実施しております。

当社は、本社製造本部が各工場における環境面、安全衛生面を管理しており、各工場では、安全管理者、衛生管理者が安全衛生の業務に就き、毎月開催する安全衛生委員会において、問題点の改善に努力するとともに、事故に際しては、関係者よりレポートを提出させ、必要な措置を講ずるなど再発の防止に努めております。

有事においては、社長を本部長とする緊急対策本部を設置して危機管理に当たることとし、平時においては、各部門においてそれぞれの有するリスクを洗い出し、対策に取り組んでおります。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催して重要事項を決定し、併せて取締役の業務執行状況を報告させることにより相互の監督等を実施しております。

取締役会の機能をより強化し経営効率の向上を図るため、社長以下取締役本部長及び常勤監査役をメンバーとする経営会議を毎月開催し、業務執行の基本的事項に係る意思決定を機動的に実施し、重要な案件については十分に議論しております。

業務の運営については、将来の事業環境を見据えた年度予算を策定し、全社的な目標を設定のうえ各部門において、その目標達成に向け具体策を立案し実行しております。

(4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき文書等を保存するとともに、情報の管理については、個人情報保護規程を制定し、情報セキュリティ及び個人情報の保護に努めております。

また、機密情報の漏洩防止対策といたしましては、従来の文書管理規程等に加え、個人用パソコンの社内持込みを禁止し、ウィルス対策ソフトを最新のものに更新するとともに、情報セキュリティ管理規程を制定しております。

(5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業グループを構成する各社の社長及び実務担当者を構成員とし、当社社長を議長とする関係会社社長連絡会を毎月開催し、経営状況の報告と懸案事項の検討を実施しております。

また、関係会社管理部署を経営企画部と定め、各社における業務執行状況の報告を求め、重要事項については稟議書を提出して当社社長の決裁を得させるものとし、当社の取締役会に毎月1回の状況を報告して必要事項を承認のうえ、定期的に内部監査を実施することによりその適正性を確保しております。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人

監査役の職務を補助すべき使用人が必要なときは、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くものとし、その人事については取締役と監査役が意見を交換することとしております。

(7) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告します。

常勤監査役は、取締役会に出席して意見を述べるほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議、関係会社社長連絡会など重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求めています。

更に監査役は、当社会計監査人であります有限責任監査法人トーマツから会計監査の内容について説明を受け、情報を交換するなどの連携を図るとともに、常に内部監査部門との連絡を密にし、監査の実効を上げるべく努めています。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、代表取締役社長が直轄する内部監査室(2名)が年間計画に基づき、本社及び支店、営業所並びに連結子会社の業務監査及びコンプライアンス遵守状況の点検並びに財務報告に係る内部統制監査を実施しております。内部監査調書は監査役にも回覧され、必要に応じて意見交換や会計監査人との協議を実施しており、内部牽制の実効性を高めています。

監査役会は、常勤監査役1名(社外監査役)と非常勤監査役2名(うち社外監査役1名)で構成されております。社外監査役2名は、長年にわたる金融機関での業務経験を有しており、企業財務に関する相当程度の知見を有しております。監査は、年間の監査計画に基づき取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対して、適時適正に行われております。また、会計監査人と定期的に意見交換会を実施し、会計監査の内容について説明を受ける等情報の共有化をし、効果的な連携により、厳格な監査が実施できる体制となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、当社の株式を保有しておりますが、それ以外の取引等に関する利害関係はありません。

社外監査役である佐藤秀夫氏、林茂彦氏は、銀行の出身者であり、審査能力や財務面に関する知見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。また、証券取引所の指定する条件及び実態面から見て、一般株主との利益相反の恐れがなく、独立役員として相応しいと認識しております。

佐藤秀夫氏は、常勤監査役として業務全般における日々の情報を踏まえた監査にあたり、林茂彦氏は、前常勤監査役としての長年の監査経験を活かし、厳格な監査が行われる体制となっております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、上記「内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を含む監査役監査により、経営の監視体制が十分に機能していると判断し、当該社内体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-------------------|----------------|----------------|---------------|----------------|------------------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 役員賞与引当 金繰入額 | 役員退職慰労 引当金繰入額 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 98,226 | 74,250 | | | 23,976 | 11 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 1,300 | 1,200 | | | 100 | 1 |
| 社外役員 | 7,150 | 6,600 | | | 550 | 2 |

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
2 取締役の報酬限度額は、平成19年12月21日開催の第56回定時株主総会において年額240,000千円以内と決議いただいております。(使用人兼務取締役の使用人としての給与は含みません。)
3 監査役の報酬限度額は、平成19年12月21日開催の第56回定時株主総会において年額24,000千円以内と決議いただいております。
4 取締役の支給人員には、平成22年12月22日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
5 上記のほか、第59回定時株主総会の決議に基づき、退任した取締役2名に対し36,500千円の退職慰労金を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

| 総額(千円) | 対象となる役員の 員数(名) | 内容 |
|--------|-------------------|--------------------------|
| 50,700 | 7 | 業務執行部門長等の使用人としての給与であります。 |

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により取締役及び監査役の報酬総額の最高限度額が決定されております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。賞与につきましては、支給の判定を一定水準の利益の範囲内とし、貢献度に応じて配分しております。取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄 貸借対照表計上額の合計額 1,024,974千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-----------------------------------|------------|------------------|---------------------------|
| 三菱商事(株) | 142,000 | 281,302 | 取引関係の維持、強化を目的として保有しております。 |
| 三井物産(株) | 200,000 | 248,400 | 取引関係の維持、強化を目的として保有しております。 |
| 東邦瓦斯(株) | 531,000 | 219,303 | 取引関係の維持、強化を目的として保有しております。 |
| (株)十六銀行 | 581,871 | 160,596 | 取引関係の維持、強化を目的として保有しております。 |
| M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株) | 50,100 | 96,041 | 取引関係の維持、強化を目的として保有しております。 |
| (株)名古屋銀行 (注) | 222,500 | 58,740 | 取引関係の維持、強化を目的として保有しております。 |
| 名港海運(株) (注) | 10,000 | 6,340 | 取引関係の維持、強化を目的として保有しております。 |

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当該目的で保有する上場投資銘柄数が10銘柄未満であるため記載しております。

当事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-----------------------------------|------------|------------------|---------------------------|
| 東邦瓦斯(株) | 531,000 | 270,810 | 取引関係の維持、強化を目的として保有しております。 |
| 三井物産(株) | 200,000 | 226,800 | 取引関係の維持、強化を目的として保有しております。 |
| 三菱商事(株) | 142,000 | 226,064 | 取引関係の維持、強化を目的として保有しております。 |
| (株)十六銀行 | 581,871 | 148,958 | 取引関係の維持、強化を目的として保有しております。 |
| M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株) | 50,100 | 84,969 | 取引関係の維持、強化を目的として保有しております。 |
| (株)名古屋銀行 (注) | 222,500 | 60,297 | 取引関係の維持、強化を目的として保有しております。 |
| 名港海運(株) (注) | 10,000 | 7,000 | 取引関係の維持、強化を目的として保有しております。 |

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当該目的で保有する上場投資銘柄数が30銘柄未満であるため記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：渋谷 英司、加藤 克彦

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名、会計士補等 5 名、その他 4 名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。

ロ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 22,500 | | 21,500 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 22,500 | | 21,500 | |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の主催するセミナーへの参加を通じて情報収集を行うこと等により、会計基準等の変更に的確に対応する体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,479,681 | 7,940,341 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,756,398 | 4,752,310 |
| 有価証券 | 3,398,787 | 3,617,832 |
| 商品及び製品 | 2,310,830 | 2,227,107 |
| 仕掛品 | 348,926 | 289,765 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,703,130 | 1,997,268 |
| 繰延税金資産 | 193,348 | 282,335 |
| その他 | 247,088 | 108,294 |
| 貸倒引当金 | 3,432 | 1,690 |
| 流動資産合計 | 18,434,760 | 21,213,566 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 14,002,865 | 13,044,798 |
| 減価償却累計額 | 9,136,638 | 8,964,499 |
| 建物及び構築物（純額） | 4,866,226 | 4,080,298 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,944,593 | 5,861,241 |
| 減価償却累計額 | 5,397,047 | 5,439,552 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 547,546 | 421,689 |
| 土地 | 13,692,431 | 13,472,092 |
| 建設仮勘定 | - | 14,940 |
| その他 | 291,805 | 291,981 |
| 減価償却累計額 | 243,839 | 247,364 |
| その他（純額） | 47,965 | 44,616 |
| 有形固定資産合計 | 19,154,169 | 18,033,637 |
| 無形固定資産 | 651,727 | 607,946 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,488,944 | 3,056,723 |
| 長期前払費用 | 249,076 | 221,864 |
| 繰延税金資産 | 6,727 | 8,014 |
| その他 | 807,864 | 764,132 |
| 貸倒引当金 | 6,398 | 5,599 |
| 投資その他の資産合計 | 5,546,215 | 4,045,135 |
| 固定資産合計 | 25,352,111 | 22,686,719 |
| 資産合計 | 43,786,871 | 43,900,285 |

| | 前連結会計年度 (平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,144,295 | 1,172,252 |
| 短期借入金 | 11,813 | 9,188 |
| 未払金 | 992,321 | 600,997 |
| 未払消費税等 | 35,402 | 57,112 |
| 未払法人税等 | 120,411 | 231,096 |
| 繰延税金負債 | 629 | - |
| 賞与引当金 | 216,163 | 222,175 |
| 役員賞与引当金 | 15,000 | 1,000 |
| その他 | 2 1,035,462 | 2 1,304,426 |
| 流動負債合計 | 3,571,498 | 3,598,250 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 147,102 | 345,633 |
| 退職給付引当金 | 31,230 | 24,518 |
| 役員退職慰労引当金 | 216,475 | 208,401 |
| 長期前受収益 | 2 1,097,820 | 2 919,800 |
| その他 | 561,181 | 432,844 |
| 固定負債合計 | 2,053,809 | 1,931,198 |
| 負債合計 | 5,625,308 | 5,529,449 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,410,675 | 7,410,675 |
| 資本剰余金 | 9,100,755 | 9,100,755 |
| 利益剰余金 | 22,590,389 | 22,915,068 |
| 自己株式 | 1,099,935 | 1,099,958 |
| 株主資本合計 | 38,001,884 | 38,326,539 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 159,678 | 44,293 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 2 |
| その他の包括利益累計額合計 | 159,678 | 44,296 |
| 純資産合計 | 38,161,563 | 38,370,836 |
| 負債純資産合計 | 43,786,871 | 43,900,285 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 17,055,168 | 17,028,764 |
| 売上原価 | 1 13,165,035 | 1 13,054,940 |
| 売上総利益 | 3,890,133 | 3,973,824 |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 3 2,068,320 | 2, 3 2,041,061 |
| 営業利益 | 1,821,813 | 1,932,762 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 82,594 | 56,476 |
| 受取配当金 | 25,527 | 35,585 |
| 持分法による投資利益 | - | 31,340 |
| 技術指導料 | 18,193 | 21,128 |
| 為替差益 | 35,800 | - |
| その他 | 63,652 | 51,753 |
| 営業外収益合計 | 225,767 | 196,283 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 181 | 168 |
| デリバティブ評価損 | 409,896 | 290,897 |
| 持分法による投資損失 | 30,978 | - |
| 為替差損 | - | 37,564 |
| その他 | 6,031 | 9,076 |
| 営業外費用合計 | 447,088 | 337,707 |
| 経常利益 | 1,600,492 | 1,791,338 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 1,655 | 4 328,590 |
| 投資有価証券売却益 | 15,283 | 1,810 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 1,987 |
| ゴルフ会員権売却益 | 122 | - |
| 退職給付制度一部終了益 | - | 74,928 |
| 特別利益合計 | 17,060 | 407,316 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 5 2,601 | 5 14,593 |
| 固定資産廃棄損 | 6 8,632 | 6 630,411 |
| 投資有価証券評価損 | 27,590 | - |
| テナント移転補償費 | - | 160,715 |
| PCB処理費用 | - | 321 |
| 特別損失合計 | 38,823 | 806,041 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,578,729 | 1,392,614 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 502,961 | 455,522 |
| 法人税等調整額 | 155,375 | 126,689 |
| 法人税等合計 | 658,337 | 582,212 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 810,401 |
| 当期純利益 | 920,391 | 810,401 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 810,401 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 115,384 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 2 |
| その他の包括利益合計 | - | 2 115,381 |
| 包括利益 | - | 1 695,019 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 695,019 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 7,410,675 | 7,410,675 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 7,410,675 | 7,410,675 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 9,100,811 | 9,100,755 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 56 | - |
| 当期変動額合計 | 56 | - |
| 当期末残高 | 9,100,755 | 9,100,755 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 22,231,791 | 22,590,389 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 561,793 | 485,723 |
| 当期純利益 | 920,391 | 810,401 |
| 当期変動額合計 | 358,598 | 324,678 |
| 当期末残高 | 22,590,389 | 22,915,068 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 199,636 | 1,099,935 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 900,829 | 23 |
| 自己株式の処分 | 530 | - |
| 当期変動額合計 | 900,299 | 23 |
| 当期末残高 | 1,099,935 | 1,099,958 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 38,543,641 | 38,001,884 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 561,793 | 485,723 |
| 当期純利益 | 920,391 | 810,401 |
| 自己株式の取得 | 900,829 | 23 |
| 自己株式の処分 | 474 | - |
| 当期変動額合計 | 541,757 | 324,654 |
| 当期末残高 | 38,001,884 | 38,326,539 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 164,102 | 159,678 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,424 | 115,384 |
| 当期変動額合計 | 4,424 | 115,384 |
| 当期末残高 | 159,678 | 44,293 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | 2 |
| 当期変動額合計 | - | 2 |
| 当期末残高 | - | 2 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 164,102 | 159,678 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,424 | 115,381 |
| 当期変動額合計 | 4,424 | 115,381 |
| 当期末残高 | 159,678 | 44,296 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 38,707,744 | 38,161,563 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 561,793 | 485,723 |
| 当期純利益 | 920,391 | 810,401 |
| 自己株式の取得 | 900,829 | 23 |
| 自己株式の処分 | 474 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,424 | 115,381 |
| 当期変動額合計 | 546,181 | 209,273 |
| 当期末残高 | 38,161,563 | 38,370,836 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,578,729 | 1,392,614 |
| 減価償却費 | 561,887 | 522,855 |
| 長期前払費用償却額 | 11,893 | 11,857 |
| のれん償却額 | - | 4,716 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 9,444 | 2,541 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 2,790 | 6,012 |
| 役員賞与引当金の増減額（は減少） | 13,500 | 14,000 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 921 | 6,711 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 19,126 | 8,074 |
| 受取利息及び受取配当金 | 108,121 | 92,061 |
| 支払利息 | 181 | 168 |
| 持分法による投資損益（は益） | 30,978 | 31,340 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 15,283 | 1,810 |
| 固定資産売却損益（は益） | 946 | 313,996 |
| 固定資産廃棄損 | 8,632 | 630,411 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 80,600 | 34,883 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 1,307,717 | 151,252 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 390,636 | 27,957 |
| 前受金の増減額（は減少） | 27,492 | 15,498 |
| 長期前受収益の増減額（は減少） | 178,020 | 178,020 |
| その他 | 605,881 | 352,328 |
| 小計 | 3,301,004 | 2,098,730 |
| 利息及び配当金の受取額 | 88,041 | 106,100 |
| 利息の支払額 | 181 | 168 |
| 法人税等の支払額 | 1,026,642 | 234,974 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,362,222 | 1,969,687 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | 4,607,514 | 7,783,903 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 4,576,858 | 8,291,754 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 661,748 | 84,992 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6,415 | 609,774 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 7,633 | 785 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,410,144 | 304,562 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,076,183 | 333,010 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | - | 2 79,203 |
| 貸付けによる支出 | - | 100,840 |
| 保険積立金の積立による支出 | 15,164 | 66,267 |
| 保険積立金の払戻による収入 | - | 147,297 |
| その他 | 4,049 | 89,394 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,046,796 | 1,030,293 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 11,813 | 2,624 |
| 自己株式の取得による支出 | 901,247 | 25 |
| 配当金の支払額 | 561,793 | 485,723 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,451,226 | 488,372 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,823 | 50,948 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 138,624 | 2,460,659 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,618,306 | 5,479,681 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,479,681 | 7,940,341 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) |
|--|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、明京商事(株)及び(有)興農社の9社であります。</p> | <p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、中菱肥料(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、明京商事(株)及び(有)興農社の10社であります。</p> <p>なお、新たに子会社となった中菱肥料(株)につきましては、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりますが、支配獲得日を同社の第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)とみなしているため、同社の損益計算書は平成23年1月1日から平成23年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>関連会社は全て持分法を適用しております。当該持分法適用会社は菱東肥料(株)、太陽肥料(株)及び(株)イシカワの3社であります。</p> | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> | 同左 |
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b デリバティブ 時価法</p> <p>c たな卸資産 イ 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が4～10年であります。</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> | <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産 イ 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------------|---|--|
| | <p>c リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>c リース資産</p> <p>同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>a 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金</p> <p>役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額(前払年金費用225,864千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は128,015千円であります。</p> <p>e 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>a 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>b 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>c 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>d 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額(前払年金費用270,737千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|--|--|--|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品及び原材料の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>c ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>同左</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却については、投資効果の発現する期間を個別に見積り、1年間の定額法により償却しております。 手許現金、要求払い預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> | |
| <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払い預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> | |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|---|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|---|
| | <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|--|
| <p>(1)当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(2)当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p> | <p>(1)当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年3月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行により、当連結会計年度の特別利益として74,928千円を計上しております。</p> <p>(2)当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (平成23年9月30日) |
|---|--|
| 1 関連会社に対する資産及び負債 投資有価証券(株式) 646,534千円 | 1 関連会社に対する資産及び負債 投資有価証券(株式) 661,074千円 |
| 2 長期前受収益 ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 2 長期前受収益 同左 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) |
|---|--|
| 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 35,841千円 | 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 88,189千円 |
| 2 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 332,695千円 給料手当及び賞与 695,734 賞与引当金繰入額 101,730 役員賞与引当金繰入額 15,000 退職給付費用 24,940 役員退職慰労引当金繰入額 19,851 減価償却費 44,833 貸倒引当金繰入額 1,485 | 2 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 327,295千円 給料手当及び賞与 694,316 賞与引当金繰入額 105,048 役員賞与引当金繰入額 1,000 退職給付費用 37,767 役員退職慰労引当金繰入額 28,426 減価償却費 38,309 |
| 3 一般管理費に含まれる研究開発費 52,017千円 | 3 一般管理費に含まれる研究開発費 59,230千円 |
| 4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,655千円 | 4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 800千円 土地 327,789 計 328,590 |
| 5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 1,204千円 機械装置及び運搬具 73 土地 1,324 計 2,601 | 5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 40千円 無形固定資産 14,552 計 14,593 |
| 6 固定資産廃棄損の内訳 機械装置及び運搬具 2,165千円 その他(工具器具備品) 98 解体費用 6,368 計 8,632 | 6 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 489,937千円 機械装置及び運搬具 19,203 その他(工具器具備品) 891 解体費用 120,378 計 630,411 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 915,967千円 |
| 計 | 915,967 |

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | 4,424千円 |
| 計 | 4,424 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 29,201,735 | | | 29,201,735 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----------|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 375,468 | 1,842,627 | 1,000 | 2,217,095 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 普通株式 1,834,000株

単元未満株式の買取による増加 普通株式 8,627株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 1,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 345,915 | 12.00 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月8日 |
| 平成22年4月27日 取締役会 | 普通株式 | 215,877 | 8.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 215,877 | 8.00 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月8日 |

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 29,201,735 | | | 29,201,735 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,217,095 | 49 | | 2,217,144 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 49株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 215,877 | 8.00 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月8日 |
| 平成23年4月27日 取締役会 | 普通株式 | 269,845 | 10.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 269,845 | 10.00 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月8日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日) | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日) |
| 現金及び預金勘定 5,479,681千円 | 現金及び預金勘定 7,940,341千円 |
| 現金及び現金同等物 5,479,681 | 現金及び現金同等物 7,940,341 |
| | 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに中菱肥料(株)を連結したこ とに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに中 菱肥料(株)株式の取得価額と中菱肥料(株)取得による収 入(純額)との関係は次のとおりであります。 |
| | 流動資産 110,522千円 |
| | 固定資産 62,129千円 |
| | のれん 6,288千円 |
| | 流動負債 168,940千円 |
| | 中菱肥料(株)株式の取得価額 10,000千円 |
| | 中菱肥料(株)現金及び現金同等物 89,203千円 |
| | 差引：中菱肥料(株)取得による収入 79,203千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------------------|---------------------|----|--|----|----|----|-------------|--------|-------|--------|----------------|--------|-------|--------|-------------|-------|-------|-------|-----|--|---------|--|-----|--|-----|--|----|--|-------|--|--------|--|---------|--|----------|--|-------|--|---------|--|--|--|-----|--|---------|--|-----|--|-------|--|----|--|--------|--|---------|--|--|--|-----|--|-----------|--|-----|--|-----------|--|----|--|-----------|--|---|--|-----------------|--|----|-------------|-------|----------------|-------|-------------|-----|-----|--|-------|--|-----|--|---|--|----|--|-----|--|--------|--|---------|--|----------|--|-------|--|---------|--|--|--|-----|--|---------|--|-----|--|-----|--|----|--|-------|--|---------|--|--|--|-----|--|-----------|--|-----|--|-----------|--|----|--|-----------|--|
| <p>リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具 備品)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">12,624</td> <td style="text-align: right;">3,329</td> <td style="text-align: right;">15,954</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,299</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> <td style="text-align: right;">13,449</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> <td style="text-align: right;">2,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,157千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">346</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,504</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,624千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,624</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,779千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,222</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,002</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">174,072千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,508,624</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,682,696</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置 及び 運搬具 | その他 (工具器具 備品) | 合計 | | 千円 | 千円 | 千円 | 取得価額 相当額 | 12,624 | 3,329 | 15,954 | 減価償却累 計額相当額 | 11,299 | 2,150 | 13,449 | 期末残高 相当額 | 1,324 | 1,179 | 2,504 | 1年内 | | 2,157千円 | | 1年超 | | 346 | | 合計 | | 2,504 | | 支払リース料 | | 6,624千円 | | 減価償却費相当額 | | 6,624 | | 未経過リース料 | | | | 1年内 | | 7,779千円 | | 1年超 | | 5,222 | | 合計 | | 13,002 | | 未経過リース料 | | | | 1年内 | | 174,072千円 | | 1年超 | | 1,508,624 | | 合計 | | 1,682,696 | | <p>リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具備品)</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,329</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,982</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">346千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">346</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,157千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,157</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,260千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">993</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,253</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">174,072千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,334,552</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,508,624</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | その他 (工具器具備品) | | 千円 | 取得価額 相当額 | 3,329 | 減価償却累 計額相当額 | 2,982 | 期末残高 相当額 | 346 | 1年内 | | 346千円 | | 1年超 | | - | | 合計 | | 346 | | 支払リース料 | | 2,157千円 | | 減価償却費相当額 | | 2,157 | | 未経過リース料 | | | | 1年内 | | 4,260千円 | | 1年超 | | 993 | | 合計 | | 5,253 | | 未経過リース料 | | | | 1年内 | | 174,072千円 | | 1年超 | | 1,334,552 | | 合計 | | 1,508,624 | |
| | 機械装置 及び 運搬具 | その他 (工具器具 備品) | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 12,624 | 3,329 | 15,954 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累 計額相当額 | 11,299 | 2,150 | 13,449 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 相当額 | 1,324 | 1,179 | 2,504 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | | 2,157千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 346 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 2,504 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | | 6,624千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | | 6,624 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | | 7,779千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 5,222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 13,002 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | | 174,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 1,508,624 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 1,682,696 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 (工具器具備品) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 3,329 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累 計額相当額 | 2,982 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 相当額 | 346 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | | 346千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 346 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | | 2,157千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | | 2,157 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | | 4,260千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 993 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 5,253 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | | 174,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 1,334,552 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 1,508,624 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品による運用に限定し、資金調達については輸入取引に係る短期的な資金を連結子会社が銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、商品及び原材料の輸入に係る外貨建債務の為替変動リスクをヘッジするために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、各営業部門は取引先の信用状態に関する情報を収集して、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として、業務上の関係を有する企業の株式や、一時的な資金を運用するための債券、金銭信託及び投資信託であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、有価証券取扱規程における有価証券売買管理細則に従い、資金運用目的の株式を取得しないとともに、定期的に保有銘柄の時価や発行体の財務状況等を把握し、また、株式については取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金はそのほとんどが6か月以内の支払期日であります。買掛金の一部には商品及び原材料の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、デリバティブ取引を利用して将来の為替変動により円貨での支払額が増加するリスクをヘッジしております。また、営業債務の流動性リスクの管理は、当社グループ各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及びクーポンスワップ取引であります。デリバティブ取引の実行及びリスク管理は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制を定めた社内規程に基づき行っております。なお、デリバティブ取引については、実需の範囲内とし、投機的な取引は行っておりません。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を算定することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注)2参照)。

| | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|------------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 5,479,681 | 5,479,681 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,756,398 | 4,756,398 | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 7,234,122 | 7,234,122 | |
| 資産計 | 17,470,202 | 17,470,202 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,144,295 | 1,144,295 | |
| (2) 短期借入金 | 11,813 | 11,813 | |
| (3) 未払金 | 992,321 | 992,321 | |
| (4) 未払消費税等 | 35,402 | 35,402 | |
| (5) 未払法人税等 | 120,411 | 120,411 | |
| 負債計 | 2,304,243 | 2,304,243 | |
| デリバティブ取引() | (675,887) | (675,887) | |

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。合同運用金銭信託は、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払消費税等、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額 653,609千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 5,479,681 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 4,756,398 | | | |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 債券(社債) | 2,198,799 | 2,004,245 | | |
| 合同運用金銭信託 | 1,000,000 | | | |
| 合計 | 13,434,879 | 2,004,245 | | |

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品による運用に限定し、資金調達については輸入取引に係る短期的な資金を連結子会社が銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、商品及び原材料の輸入に係る外貨建債務の為替変動リスクをヘッジするために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、各営業部門は取引先の信用状態に関する情報を収集して、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として、業務上の関係を有する企業の株式や、一時的な資金を運用するための債券、金銭信託及び投資信託であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、有価証券取扱規程における有価証券売買管理細則に従い、資金運用目的の株式を取得しないとともに、定期的に保有銘柄の時価や発行体の財務状況等を把握し、また、株式については取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金はそのほとんどが6か月以内の支払期日であります。買掛金の一部には商品及び原材料の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、デリバティブ取引を利用して将来の為替変動により円貨での支払額が増加するリスクをヘッジしております。また、営業債務の流動性リスクの管理は、当社グループ各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及びクーポンスワップ取引であります。デリバティブ取引の実行及びリスク管理は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制を定めた社内規程に基づき行っております。なお、デリバティブ取引については、実需の範囲内とし、投機的な取引は行っていません。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を算定することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注)2参照)。

| | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|------------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 7,940,341 | 7,940,341 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,752,310 | 4,752,310 | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 6,006,405 | 6,006,405 | |
| 資産計 | 18,699,057 | 18,699,057 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,172,252 | 1,172,252 | |
| (2) 短期借入金 | 9,188 | 9,188 | |
| (3) 未払金 | 600,997 | 600,997 | |
| (4) 未払消費税等 | 57,112 | 57,112 | |
| (5) 未払法人税等 | 231,096 | 231,096 | |
| 負債計 | 2,070,648 | 2,070,648 | |
| デリバティブ取引() | (957,509) | (957,509) | |

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。合同運用金銭信託は、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払消費税等、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額668,149千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 7,935,842 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 4,752,310 | | | |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 債券(社債) | 2,617,832 | 510,850 | | |
| 合同運用金銭信託 | 1,000,000 | | | |
| 合計 | 16,305,985 | 510,850 | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

1 その他有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 987,941 | 522,420 | 465,520 |
| (2) 債券 | 2,207,483 | 2,179,097 | 28,385 |
| 小計 | 3,195,424 | 2,701,518 | 493,906 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 241,196 | 262,118 | 20,921 |
| (2) 債券 | 1,995,561 | 2,006,488 | 10,927 |
| (3) その他 | 1,801,940 | 1,907,750 | 105,810 |
| 小計 | 4,038,697 | 4,176,357 | 137,660 |
| 合計 | 7,234,122 | 6,877,876 | 356,246 |

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 653,609千円)は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

| 種類 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|--------|-------------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 35,500 | 4,800 | |
| (2) 債券 | 300,000 | 10,483 | |
| 合計 | 335,500 | 15,283 | |

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について27,590千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

1 その他有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 929,759 | 503,124 | 426,634 |
| (2) 債券 | 1,285,829 | 1,269,169 | 16,659 |
| 小計 | 2,215,589 | 1,772,294 | 443,294 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 252,973 | 286,222 | 33,249 |
| (2) 債券 | 1,842,853 | 1,849,540 | 6,687 |
| (3) その他 | 1,694,990 | 1,876,550 | 181,560 |
| 小計 | 3,790,816 | 4,012,314 | 221,497 |
| 合計 | 6,006,405 | 5,784,609 | 221,796 |

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

| 種類 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 債券 | 300,300 | 1,810 | |
| 合計 | 300,300 | 1,810 | |

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度(平成22年9月30日) | | | |
|-----------|-------------------------------|---------------------|--------------------|---------|----------|
| | | 契約額等(千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 買建 米ドル | 546,553 | | 528,619 | 17,933 |
| | 通貨オプション取引 売建 コール 米ドル | 1,412,400 | 1,027,200 | 2,975 | 3,705 |
| | プット 米ドル | 2,109,360 | 1,534,080 | 117,196 | 15,327 |
| | 買建 コール 米ドル | 2,467,212 | 1,794,336 | 49,734 | 42,953 |
| | クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円 | 26,000,000 | 26,000,000 | 603,377 | 603,377 |
| | 合計 | 27,601,101 | 26,766,944 | 145,195 | 675,887 |

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 上記クーポンスワップ取引における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 当連結会計年度(平成23年9月30日) | | | |
|-----------|-------------------------------|---------------------|--------------------|---------|----------|
| | | 契約額等(千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 買建 米ドル | 392,551 | | 383,893 | 8,657 |
| | 通貨オプション取引 売建 コール 米ドル | 1,027,200 | 642,000 | 577 | 3,952 |
| | プット 米ドル | 1,534,080 | 958,800 | 126,755 | 40,594 |
| | 買建 コール 米ドル | 1,794,336 | 1,121,460 | 17,366 | 50,508 |
| | クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円 | 26,000,000 | 26,000,000 | 861,700 | 861,700 |
| | 合計 | 27,159,495 | 26,479,340 | 587,773 | 957,509 |

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 上記クーポンスワップ取引における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度(平成23年9月30日) | | |
|----------|---------------------|---------|---------------------|--------------------|--------|
| | | | 契約額等(千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価(千円) |
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 買建 米ドル | 買掛金 | 1,711 | | 1,715 |
| 合計 | | | 1,711 | | 1,715 |

(注) 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金及び退職一時金制度を設けております。
 なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年9月30日)

| | |
|---------------------------|-------------|
| (1) 退職給付債務 | 1,324,981千円 |
| (2) 年金資産 | 1,378,455 |
| (3) 未積立退職給付債務(1) + (2) | 53,474 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 141,159 |
| (5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) | 194,633 |
| (6) 前払年金費用 | 225,864 |
| (7) 退職給付引当金(5) - (6) | 31,230 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

| | |
|--------------------|----------|
| (1) 勤務費用 | 69,325千円 |
| (2) 利息費用 | 26,947 |
| (3) 期待運用収益 | 12,047 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 26,490 |
| (5) 退職給付費用 | 57,735 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|--------------------|--------|
| (1) 割引率 | 1.5% |
| (2) 期待運用収益率 | 0.9% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 |

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年3月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年9月30日)

| | |
|---------------------------|-----------|
| (1) 退職給付債務 | 883,574千円 |
| (2) 年金資産 | 1,081,065 |
| (3) 未積立退職給付債務(1) + (2) | 197,491 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 48,727 |
| (5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) | 246,218 |
| (6) 前払年金費用 | 270,737 |
| (7) 退職給付引当金(5) - (6) | 24,518 |

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

| | |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務の減少 | 435,450千円 |
| 年金資産の減少 | 312,101 |
| 未認識数理計算上の差異 | 48,420 |
| 前払年金費用の増加 | 74,928 |

なお、移行に伴う前払年金費用の増加額74,928千円は特別利益に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

| | |
|-------------------------|----------|
| (1) 勤務費用 | 63,007千円 |
| (2) 利息費用 | 14,774 |
| (3) 期待運用収益 | 10,121 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 7,019 |
| (5) 確定拠出年金への掛金の拠出額 | 12,025 |
| (6) 中小企業退職金共済制度への掛金の拠出額 | 2,145 |
| (7) 退職給付費用 | 88,851 |
| (8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 | 74,928 |
| 計 | 13,922 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|--------------------|--------|
| (1) 割引率 | 1.5% |
| (2) 期待運用収益率 | 0.9% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (平成23年9月30日) |
|---|---|
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 |
| 繰延税金資産 (千円) | 繰延税金資産 (千円) |
| 減損損失 1,170,568 | 減損損失 1,170,568 |
| 家賃補填金 523,094 | 家賃補填金 450,106 |
| 役員退職慰労引当金 88,876 | 役員退職慰労引当金 85,595 |
| 賞与引当金 88,757 | 賞与引当金 91,222 |
| 投資有価証券評価損 40,740 | 投資有価証券評価損 40,740 |
| その他 100,582 | その他 183,798 |
| 繰延税金資産小計 2,012,619 | 繰延税金資産小計 2,022,031 |
| 評価性引当額 1,298,134 | 評価性引当額 1,322,240 |
| 繰延税金資産合計 714,485 | 繰延税金資産合計 699,791 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 土地圧縮積立金 335,829 | 土地圧縮積立金 335,315 |
| その他有価証券評価差額金 210,146 | その他有価証券評価差額金 190,791 |
| 前払年金費用 92,604 | 固定資産圧縮特別勘定積立金 114,479 |
| その他 23,560 | 前払年金費用 111,869 |
| 繰延税金負債合計 662,141 | その他 2,618 |
| 繰延税金資産純額 52,343 | 繰延税金負債合計 755,074 |
| | 繰延税金負債純額 55,282 |
| 平成22年9月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | 平成23年9月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |
| (千円) | (千円) |
| 流動資産 - 繰延税金資産 193,348 | 流動資産 - 繰延税金資産 282,335 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 6,727 | 固定資産 - 繰延税金資産 8,014 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 629 | 流動負債 - 繰延税金負債 - |
| 固定負債 - 繰延税金負債 147,102 | 固定負債 - 繰延税金負債 345,633 |
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |
| | 連結決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響額 |
| | 平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、平成24年10月1日以後開始する連結会計年度から法人税率が引き下げられ、また、平成24年10月1日以後開始する連結会計年度から3年間は復興特別法人税が課されることになりました。 |
| | なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金負債の純額が51,608千円、法人税等調整額(借方)が29,566千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が22,041千円増加することになります。 |

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県、岐阜県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を保有しております。

なお、賃貸オフィスビル、賃貸倉庫の一部については、当社及び連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| | 連結貸借対照表計上額(千円) | | | 当連結会計年度末の時価(千円) |
|------------------------|----------------|------------|------------|-----------------|
| | 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 賃貸等不動産 | 11,282,710 | 303,290 | 11,586,000 | 9,729,003 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 108,599 | 5,340 | 103,258 | 419,683 |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(536,018千円)であり、主な減少額は減価償却費(227,553千円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年9月期における損益は、次のとおりであります。

| | 賃貸収益(千円) | 賃貸費用(千円) | 差額(千円) | その他(売却損益等)(千円) |
|------------------------|-----------|----------|---------|----------------|
| 賃貸等不動産 | 1,162,832 | 632,749 | 530,083 | |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 27,678 | 16,889 | 10,788 | |

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県、岐阜県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を保有しております。

なお、賃貸オフィスビル、賃貸倉庫の一部については、当社及び連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| | 連結貸借対照表計上額(千円) | | | 当連結会計年度末の時価(千円) |
|------------------------|----------------|------------|------------|-----------------|
| | 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 賃貸等不動産 | 11,586,000 | 970,557 | 10,615,442 | 9,523,549 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 103,258 | 5,024 | 98,234 | 403,249 |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度減少額のうち、主なものはNFC名駅ビル解体による除却(503,542千円)、名古屋市港区の倉庫跡地売却(233,753千円)及び減価償却費(213,781千円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年9月期における損益は、次のとおりであります。

| | 賃貸収益(千円) | 賃貸費用(千円) | 差額(千円) | その他(売却損益等)(千円) |
|------------------------|-----------|----------|---------|----------------|
| 賃貸等不動産 | 1,103,699 | 568,480 | 535,219 | 472,152 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 28,378 | 9,730 | 18,648 | - |

- (注) 賃貸等不動産のその他損益のうち、主なものは売却損益(313,085千円)、テナント移転補償費(160,715千円)及び廃棄損(623,582千円)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

| 項目 | 肥料事業 (千円) | 不動産等 事業(千円) | 化学品 事業(千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|-------------------------------|--------------|----------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び 営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 12,583,786 | 1,677,016 | 2,794,366 | 17,055,168 | () | 17,055,168 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | | 212,584 | | 212,584 | (212,584) | |
| 計 | 12,583,786 | 1,889,600 | 2,794,366 | 17,267,753 | (212,584) | 17,055,168 |
| 営業費用 | 11,169,675 | 1,257,108 | 2,533,287 | 14,960,071 | 273,284 | 15,233,355 |
| 営業利益 | 1,414,111 | 632,492 | 261,078 | 2,307,681 | (485,868) | 1,821,813 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 16,482,763 | 14,492,210 | 1,024,968 | 31,999,942 | 11,786,929 | 43,786,871 |
| 減価償却費 | 232,197 | 292,547 | 830 | 525,575 | 36,312 | 561,887 |
| 資本的支出 | 108,131 | 618,021 | | 726,152 | 7,052 | 733,205 |

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
当連結会計年度 485,868千円
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度 11,799,871千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、肥料の製造販売を行う肥料事業、化学品及び肥料の輸入販売を行う商社事業、不動産賃貸事業、他に関連する事業としてホテル事業、運送事業、倉庫事業を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「商社事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、以下のとおりです。

「肥料事業」は、化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、土壌改良材等の製造販売及び肥料用原料の輸入販売を行っております。「商社事業」は、工業用原料及び各種肥料の輸入販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル、ショッピングセンター店舗、倉庫、駐車場等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|------------|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| | 肥料事業 | 商社事業 | 不動産賃貸 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,455,163 | 3,922,989 | 1,192,130 | 16,570,283 | 484,885 | 17,055,168 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 12,191 | 21,283 | 91,689 | 125,164 | 148,671 | 273,836 |
| 計 | 11,467,354 | 3,944,272 | 1,283,820 | 16,695,447 | 633,557 | 17,329,005 |
| セグメント利益 | 1,414,809 | 344,591 | 550,663 | 2,310,064 | 79,833 | 2,389,897 |
| セグメント資産 | 15,734,679 | 1,832,765 | 12,026,919 | 29,594,364 | 2,467,570 | 32,061,934 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 235,351 | 1,660 | 227,890 | 464,902 | 64,657 | 529,559 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 646,534 | | | 646,534 | | 646,534 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 108,131 | | 617,671 | 725,802 | 350 | 726,152 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|------------|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| | 肥料事業 | 商社事業 | 不動産賃貸 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,687,220 | 3,680,395 | 1,133,422 | 16,501,038 | 527,725 | 17,028,764 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,748 | 39,125 | 91,166 | 134,039 | 166,029 | 300,069 |
| 計 | 11,690,969 | 3,719,521 | 1,224,588 | 16,635,078 | 693,755 | 17,328,834 |
| セグメント利益 | 1,477,266 | 312,886 | 591,585 | 2,381,738 | 119,764 | 2,501,502 |
| セグメント資産 | 15,971,115 | 1,873,153 | 11,095,419 | 28,939,689 | 2,504,121 | 31,443,811 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 227,239 | 762 | 214,523 | 442,526 | 53,202 | 495,728 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 661,074 | | | 661,074 | | 661,074 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 94,886 | 4,118 | 13,027 | 112,032 | 5,217 | 117,250 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 16,695,447 | 16,635,078 |
| 「その他」の区分の売上高 | 633,557 | 693,755 |
| セグメント間取引消去 | 273,836 | 300,069 |
| 連結財務諸表の売上高 | 17,055,168 | 17,028,764 |

(単位：千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,310,064 | 2,381,738 |
| 「その他」の区分の利益 | 79,833 | 119,764 |
| セグメント間取引消去 | 16,129 | 15,633 |
| のれんの償却額 | | 4,716 |
| 全社費用(注) | 586,188 | 578,956 |
| その他の調整額 | 1,974 | 700 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 1,821,813 | 1,932,762 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 29,594,364 | 28,939,689 |
| 「その他」の区分の資産 | 2,467,570 | 2,504,121 |
| 全社資産(注) | 11,751,878 | 12,482,965 |
| セグメント間債権消去 | 26,941 | 26,490 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 43,786,871 | 43,900,285 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(預金)、投資資金(有価証券、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 |
| 減価償却費 | 464,902 | 442,526 | 64,657 | 53,202 | 32,327 | 27,127 | 561,887 | 522,855 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 725,802 | 112,032 | 350 | 5,217 | 7,052 | 1,608 | 733,205 | 118,858 |

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 肥料 | 化学品 | 不動産賃貸 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 12,807,072 | 2,560,543 | 1,133,422 | 527,725 | 17,028,764 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|----------------|-----------|------------|
| 三井物産アグロビジネス(株) | 2,346,057 | 肥料事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|------|-------------|-------|-----|-------|-------|
| | 肥料事業 | 商社事業 | 不動産賃貸 事業 | 計 | | | |
| 当期償却額 | 4,716 | - | - | 4,716 | - | - | 4,716 |
| 当期末残高 | 1,572 | - | - | 1,572 | - | - | 1,572 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所 有(被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------------|-------------------|-----|----------------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|--------------|----|--------------|
| 役員 の 近親者 | 渡 邊 き く 系 (注1) | | | | | | 自己株式の取得 (注2) | 713,451 | | |

(注) 1 代表取締役社長渡邊要の母であります。

2 自己株式の取得は、名古屋証券取引所のN - N E T 3 (終値取引)により自己株式を取得しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,414円20銭 | 1株当たり純資産額 | 1,421円95銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 33円07銭 | 1株当たり当期純利益 | 30円03銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度末 (平成22年9月30日) | 当連結会計年度末 (平成23年9月30日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 38,161,563 | 38,370,836 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 38,161,563 | 38,370,836 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 29,201,735 | 29,201,735 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 2,217,095 | 2,217,144 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株) | 26,984,640 | 26,984,591 |

2 1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益(千円) | 920,391 | 810,401 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 920,391 | 810,401 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 27,835,380 | 26,984,611 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は平成23年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

600,000株(上限)

取得価額の総額

265,200千円(上限)

取得の方法

名古屋証券取引所の「自己株式の立会外買付制度」(NET3)による買付け

(2) 取得日

平成23年11月15日

(3) その他

上記の取得の結果、当社普通株式470,000株(取得価額207,740千円)を取得いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 11,813 | 9,188 | 1.03 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 11,813 | 9,188 | | |

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | 第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 第4四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) |
|--|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 3,623,663 | 4,336,272 | 5,406,012 | 3,662,815 |
| 税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円) | 160,403 | 829,428 | 703,824 | 301,042 |
| 四半期純利益又は 四半期純損失() (千円) | 87,694 | 501,587 | 414,973 | 193,853 |
| 1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円) | 3.25 | 18.59 | 15.38 | 7.18 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年9月30日) | 当事業年度 (平成23年9月30日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,674,399 | 5,851,792 |
| 受取手形 | 326,520 | 295,187 |
| 売掛金 | 3,098,538 ₁ | 2,990,221 ₁ |
| 有価証券 | 3,398,787 | 3,617,832 |
| 商品及び製品 | 1,864,261 | 1,798,975 |
| 仕掛品 | 349,031 | 289,911 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,702,505 | 1,997,540 |
| 前渡金 | - | 4,217 |
| 前払費用 | 13,851 | 14,680 |
| 繰延税金資産 | 163,224 | 226,201 |
| 関係会社短期貸付金 | 500,000 | 560,000 |
| 未収入金 | 204,362 | 99,537 |
| その他 | 27,057 | 11,479 |
| 貸倒引当金 | 3,252 | 1,083 |
| 流動資産合計 | 15,319,285 | 17,756,495 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 11,645,358 | 10,718,952 |
| 減価償却累計額 | 7,347,508 | 7,172,402 |
| 建物(純額) | 4,297,850 | 3,546,549 |
| 構築物 | 1,542,873 | 1,547,379 |
| 減価償却累計額 | 1,127,094 | 1,152,658 |
| 構築物(純額) | 415,779 | 394,721 |
| 機械及び装置 | 5,428,020 | 5,342,795 |
| 減価償却累計額 | 4,962,597 | 4,989,691 |
| 機械及び装置(純額) | 465,422 | 353,104 |
| 車両運搬具 | 273,993 | 275,795 |
| 減価償却累計額 | 246,552 | 247,847 |
| 車両運搬具(純額) | 27,440 | 27,948 |
| 工具、器具及び備品 | 284,220 | 285,156 |
| 減価償却累計額 | 238,983 | 243,167 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 45,237 | 41,989 |
| 土地 | 12,616,288 | 12,395,949 |
| 建設仮勘定 | - | 14,940 |
| 有形固定資産合計 | 17,868,018 | 16,775,203 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 455,919 | 454,769 |
| 鉱業権 | 139,687 | 125,639 |
| ソフトウェア | 23,693 | 10,912 |
| その他 | 13,262 | 10,181 |
| 無形固定資産合計 | 632,562 | 601,502 |

| | 前事業年度 (平成22年9月30日) | 当事業年度 (平成23年9月30日) |
|-----------------|------------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,676,994 | 2,230,815 |
| 関係会社株式 | 942,945 | 952,945 |
| 出資金 | 910 | 910 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 1,690 | 720 |
| 関係会社長期貸付金 | 165,000 | 155,000 |
| 破産更生債権等 | 2,185 | 2,169 |
| 長期前払費用 | 248,046 | 221,559 |
| 保険積立金 | 513,778 | 441,092 |
| その他 | 247,782 | 288,707 |
| 貸倒引当金 | 3,485 | 3,469 |
| 投資その他の資産合計 | 5,795,846 | 4,290,449 |
| 固定資産合計 | 24,296,427 | 21,667,155 |
| 資産合計 | 39,615,713 | 39,423,651 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,038,678 | 1,115,236 |
| 未払金 | 822,174 | 431,019 |
| 未払費用 | 88,641 | 89,463 |
| 未払消費税等 | 2,689 | 37,308 |
| 前受金 | 58,808 | 43,033 |
| 預り金 | 9,865 | 10,918 |
| 前受収益 | ² 178,020 | ² 178,020 |
| 賞与引当金 | 178,050 | 179,428 |
| 役員賞与引当金 | 15,000 | - |
| デリバティブ債務 | 675,648 | 957,486 |
| その他 | 769 | 137 |
| 流動負債合計 | 3,068,347 | 3,042,053 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 147,102 | 345,262 |
| 役員退職慰労引当金 | 199,342 | 187,468 |
| 長期前受収益 | ² 1,097,820 | ² 919,800 |
| 長期預り保証金 | 555,615 | 431,241 |
| その他 | 214 | 119 |
| 固定負債合計 | 2,000,095 | 1,883,891 |
| 負債合計 | 5,068,442 | 4,925,945 |

| | 前事業年度 (平成22年9月30日) | 当事業年度 (平成23年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,410,675 | 7,410,675 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 9,100,600 | 9,100,600 |
| その他資本剰余金 | 155 | 155 |
| 資本剰余金合計 | 9,100,755 | 9,100,755 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 396,033 | 396,033 |
| その他利益剰余金 | | |
| 土地圧縮積立金 | 483,267 | 482,527 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | - | 164,738 |
| 別途積立金 | 17,000,000 | 17,400,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,105,543 | 603,977 |
| その他利益剰余金合計 | 18,588,810 | 18,651,243 |
| 利益剰余金合計 | 18,984,844 | 19,047,277 |
| 自己株式 | 1,099,935 | 1,099,958 |
| 株主資本合計 | 34,396,339 | 34,458,748 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 150,931 | 38,957 |
| 評価・換算差額等合計 | 150,931 | 38,957 |
| 純資産合計 | 34,547,270 | 34,497,706 |
| 負債純資産合計 | 39,615,713 | 39,423,651 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 8,965,290 | 9,116,810 |
| 商品売上高 | 1,709,465 | 1,567,516 |
| 関係会社受入手数料 | 183,595 | 196,439 |
| 不動産賃貸収入 | 1,409,543 | 1,343,020 |
| 売上高合計 | <u>1 12,267,895</u> | <u>1 12,223,787</u> |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 2,396,905 | 1,856,289 |
| 当期製品製造原価 | 6,822,642 | 7,551,057 |
| 合計 | <u>9,219,548</u> | <u>9,407,346</u> |
| 製品期末たな卸高 | 1,856,289 | 1,794,684 |
| 製品売上原価 | <u>2 7,363,258</u> | <u>2 7,612,661</u> |
| 商品期首たな卸高 | 10,295 | 7,972 |
| 当期商品仕入高 | 1,598,274 | 1,477,918 |
| 合計 | <u>1,608,570</u> | <u>1,485,891</u> |
| 商品期末たな卸高 | 7,972 | 4,290 |
| 商品売上原価 | <u>1,600,597</u> | <u>1,481,600</u> |
| 不動産賃貸原価 | 872,975 | 803,450 |
| 売上原価合計 | <u>9,836,831</u> | <u>9,897,712</u> |
| 売上総利益 | 2,431,063 | 2,326,074 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 102,840 | 98,895 |
| 役員報酬 | 88,050 | 82,050 |
| 給料手当及び賞与 | 454,082 | 478,389 |
| 賞与引当金繰入額 | 70,971 | 71,355 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 15,000 | - |
| 退職給付費用 | 14,434 | 26,364 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16,051 | 24,626 |
| 法定福利費 | 85,572 | 89,928 |
| 賃借料 | 41,653 | 39,291 |
| 減価償却費 | 43,123 | 37,468 |
| 租税公課 | 49,888 | 16,962 |
| 事業税 | 34,192 | 32,298 |
| 支払手数料 | 70,287 | 54,070 |
| その他 | 160,960 | 174,694 |
| 販売費及び一般管理費合計 | <u>3 1,247,108</u> | <u>3 1,226,395</u> |
| 営業利益 | 1,183,955 | 1,099,678 |

| | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 12,315 | 1 10,281 |
| 有価証券利息 | 79,803 | 54,843 |
| 受取配当金 | 1 195,179 | 1 200,225 |
| 受取手数料 | 1 92,400 | 1 92,400 |
| 為替差益 | 56,852 | - |
| 経営指導料 | 1 20,880 | 1 20,880 |
| その他 | 81,950 | 83,608 |
| 営業外収益合計 | 539,382 | 462,239 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 125 | 129 |
| デリバティブ評価損 | 409,896 | 290,897 |
| 為替差損 | - | 43,952 |
| その他 | 1,488 | 4,085 |
| 営業外費用合計 | 411,510 | 339,064 |
| 経常利益 | 1,311,827 | 1,222,852 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 847 | 4 328,198 |
| 投資有価証券売却益 | 15,283 | 1,810 |
| 貸倒引当金戻入額 | 74 | 2,185 |
| ゴルフ会員権売却益 | 122 | - |
| 退職給付制度一部終了益 | - | 70,547 |
| 特別利益合計 | 16,326 | 402,742 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 5 2,601 | 5 40 |
| 固定資産廃棄損 | 6 8,608 | 6 625,842 |
| 投資有価証券評価損 | 27,590 | - |
| テナント移転補償費 | - | 160,715 |
| PCB処理費用 | - | 321 |
| 特別損失合計 | 38,799 | 786,920 |
| 税引前当期純利益 | 1,289,354 | 838,675 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 320,795 | 138,250 |
| 法人税等調整額 | 130,865 | 152,268 |
| 法人税等合計 | 451,661 | 290,519 |
| 当期純利益 | 837,692 | 548,155 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | | 当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) | |
|--------------|-----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 4,995,499 | 73.0 | 5,505,557 | 73.5 |
| (うち当期材料仕入高) | | (4,327,041) | | (5,821,724) | |
| 労務費 | | 902,242 | 13.2 | 943,018 | 12.6 |
| (うち賞与引当金繰入額) | | (96,389) | | (97,140) | |
| 経費 | | 942,133 | 13.8 | 1,043,603 | 13.9 |
| (うち減価償却費) | | (222,312) | | (214,780) | |
| 当期総製造費用 | | 6,839,875 | 100.0 | 7,492,179 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 331,797 | | 349,031 | |
| 合計 | | 7,171,673 | | 7,841,210 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 349,031 | | 289,911 | |
| 他勘定振替高 | | | 241 | | |
| 当期製品製造原価 | 6,822,642 | | 7,551,057 | | |

(注) 原価計算の方法は、予定原価に基づく総合原価計算であります。

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | 当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 試験研究費(千円) | | 241 |

【不動産賃貸原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | | 当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) | |
|----------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 飲食費 | | 31,650 | 3.6 | 29,130 | 3.6 |
| 物販費 | | 1,887 | 0.2 | 1,611 | 0.2 |
| 給料手当及び賞与 | | 87,446 | 10.0 | 86,850 | 10.8 |
| 減価償却費 | | 267,543 | 30.6 | 251,333 | 31.3 |
| 修繕費 | | 54,496 | 6.2 | 14,939 | 1.9 |
| 租税公課 | | 101,879 | 11.7 | 112,913 | 14.0 |
| リネン費 | | 8,414 | 1.0 | 7,827 | 1.0 |
| 清掃メーク費 | | 12,077 | 1.4 | 11,822 | 1.5 |
| 水道光熱費 | | 99,873 | 11.5 | 90,310 | 11.2 |
| 賃借料 | | 40,166 | 4.6 | 38,137 | 4.7 |
| その他 | | 167,539 | 19.2 | 158,574 | 19.7 |
| 合計 | | 872,975 | 100.0 | 803,450 | 100.0 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 7,410,675 | 7,410,675 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 7,410,675 | 7,410,675 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 9,100,600 | 9,100,600 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 9,100,600 | 9,100,600 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 211 | 155 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 56 | - |
| 当期変動額合計 | 56 | - |
| 当期末残高 | 155 | 155 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 396,033 | 396,033 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 396,033 | 396,033 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 144 | - |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 144 | - |
| 当期変動額合計 | 144 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 土地圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 483,267 | 483,267 |
| 当期変動額 | | |
| 土地圧縮積立金の取崩 | - | 739 |
| 当期変動額合計 | - | 739 |
| 当期末残高 | 483,267 | 482,527 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | - | 164,738 |
| 当期変動額合計 | - | 164,738 |
| 当期末残高 | - | 164,738 |

| | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 15,800,000 | 17,000,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 1,200,000 | 400,000 |
| 当期変動額合計 | 1,200,000 | 400,000 |
| 当期末残高 | 17,000,000 | 17,400,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,029,499 | 1,105,543 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 561,793 | 485,723 |
| 当期純利益 | 837,692 | 548,155 |
| 特別償却準備金の取崩 | 144 | - |
| 土地圧縮積立金の取崩 | - | 739 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | - | 164,738 |
| 別途積立金の積立 | 1,200,000 | 400,000 |
| 当期変動額合計 | 923,956 | 501,566 |
| 当期末残高 | 1,105,543 | 603,977 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 199,636 | 1,099,935 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 900,829 | 23 |
| 自己株式の処分 | 530 | - |
| 当期変動額合計 | 900,299 | 23 |
| 当期末残高 | 1,099,935 | 1,099,958 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 35,020,795 | 34,396,339 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 561,793 | 485,723 |
| 当期純利益 | 837,692 | 548,155 |
| 自己株式の取得 | 900,829 | 23 |
| 自己株式の処分 | 474 | - |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - |
| 土地圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | - | - |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 当期変動額合計 | 624,455 | 62,408 |
| 当期末残高 | 34,396,339 | 34,458,748 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 165,643 | 150,931 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 14,712 | 111,973 |
| 当期変動額合計 | 14,712 | 111,973 |
| 当期末残高 | 150,931 | 38,957 |

| | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 35,186,439 | 34,547,270 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 561,793 | 485,723 |
| 当期純利益 | 837,692 | 548,155 |
| 自己株式の取得 | 900,829 | 23 |
| 自己株式の処分 | 474 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 14,712 | 111,973 |
| 当期変動額合計 | 639,168 | 49,564 |
| 当期末残高 | 34,547,270 | 34,497,706 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法) | (1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方 法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ております。 なお、主な科目の耐用年数は、建 物が7～50年、構築物が10～50年、 機械及び装置が5～10年でありま す。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法を採用し ております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取 引開始日が平成20年9月30日以前 のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ております。 なお、主な科目の耐用年数は、建 物が8～50年、構築物が10～50年、 機械及び装置が5～10年でありま す。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 |
| 5 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。 | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|------------|--|---|
| 6 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用225,864千円を含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号平成20年7月31日)」を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は117,975千円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用269,832千円を含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま ず。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入 債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デ リバティブ取引の利用目的、利用 範囲及び報告体制等を定めた社内 規程に基づき、ヘッジ対象に係る 為替相場変動リスクを一定の範囲 内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時 点までの期間において、ヘッジ対 象とヘッジ手段の相場変動の累計 を比較し、両者の変動額等を基礎 にして判断しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|--|
| | 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|--|---|
| (貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「デリバティブ債務」は248,111千円です。 | |

【追加情報】

| 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|---|
| | 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年3月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当事業年度の特別利益として70,547千円を計上しております。 |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年9月30日) | 当事業年度 (平成23年9月30日) |
|---|-------------------------------------|
| 1 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 2,400,196千円 | 1 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 2,207,348千円 |
| 2 長期前受収益 ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の前受収益に計上しております。 | 2 長期前受収益 同左 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|--|---|
| 1 関係会社との取引高 | 1 関係会社との取引高 |
| 売上高 7,326,016千円 | 売上高 7,555,273千円 |
| 受取利息 10,081 | 受取利息 9,107 |
| 受取配当金 173,132 | 受取配当金 168,980 |
| 受取手数料 92,400 | 受取手数料 92,400 |
| 経営指導料 20,880 | 経営指導料 20,880 |
| 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 35,619千円 | 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 83,396千円 |
| 3 一般管理費に含まれる研究開発費 52,017千円 | 3 一般管理費に含まれる研究開発費 59,230千円 |
| 4 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 847千円 | 4 固定資産売却益の内訳 土地 327,734千円 車両運搬具 464 計 328,198 |
| 5 固定資産売却損の内訳 土地 1,324千円 建物 1,204 車両運搬具 73 計 2,601 | 5 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 40千円 |
| 6 固定資産廃棄損の内訳 機械及び装置 1,978千円 車両運搬具 186 工具、器具及び備品 74 解体費用 6,368 計 8,608 | 6 固定資産廃棄損の内訳 建物 485,755千円 機械及び装置 19,161 車両運搬具 42 工具、器具及び備品 505 解体費用 120,378 計 625,842 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----------|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 375,468 | 1,842,627 | 1,000 | 2,217,095 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 普通株式 1,834,000株

単元未満株式の買取による増加 普通株式 8,627株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 1,000株

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,217,095 | 49 | | 2,217,144 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 49株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|----|---------|----------|----------|----------------|--------|--------|---------|-------|-------|-----|--|---------|-----|--|---|----|--|-------|--------|--|---------|----------|--|-------|---------|--|--|-----|--|---------|-----|--|-------|----|--|-------|---------|--|--|-----|--|-----------|-----|--|-----------|----|--|-----------|---|--------|--|---------|----------|--|-------|---------|--|--|-----|--|---------|-----|--|-----|----|--|-------|---------|--|--|-----|--|-----------|-----|--|-----------|----|--|-----------|
| <p>リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,624千円</td> <td style="text-align: right;">12,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">11,299</td> <td style="text-align: right;">11,299</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,791千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">174,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,508,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,682,696</td> </tr> </tbody> </table> | | 車両 運搬具 | 合計 | 取得価額相当額 | 12,624千円 | 12,624千円 | 減価償却累計額 相当額 | 11,299 | 11,299 | 期末残高相当額 | 1,324 | 1,324 | 1年内 | | 1,324千円 | 1年超 | | - | 合計 | | 1,324 | 支払リース料 | | 5,791千円 | 減価償却費相当額 | | 5,791 | 未経過リース料 | | | 1年内 | | 5,188千円 | 1年超 | | 3,039 | 合計 | | 8,228 | 未経過リース料 | | | 1年内 | | 174,072千円 | 1年超 | | 1,508,624 | 合計 | | 1,682,696 | <p>リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">174,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,334,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,508,624</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | | 1,324千円 | 減価償却費相当額 | | 1,324 | 未経過リース料 | | | 1年内 | | 2,579千円 | 1年超 | | 459 | 合計 | | 3,039 | 未経過リース料 | | | 1年内 | | 174,072千円 | 1年超 | | 1,334,552 | 合計 | | 1,508,624 |
| | 車両 運搬具 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 12,624千円 | 12,624千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 相当額 | 11,299 | 11,299 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 1,324 | 1,324 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | | 1,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 1,324 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | | 5,791千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | | 5,791 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | | 5,188千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 3,039 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 8,228 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | | 174,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 1,508,624 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 1,682,696 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | | 1,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | | 1,324 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | | 2,579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 459 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 3,039 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | | 174,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 1,334,552 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 1,508,624 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式611,945千円、関連会社株式331,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式621,945千円、関連会社株式331,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年9月30日) | 当事業年度 (平成23年9月30日) |
|--|---|
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 |
| 繰延税金資産 (千円) | 繰延税金資産 (千円) |
| 減損損失 1,162,814 | 減損損失 1,162,814 |
| 家賃補填金 523,094 | 家賃補填金 450,106 |
| 役員退職慰労引当金 81,730 | 役員退職慰労引当金 76,861 |
| 賞与引当金 73,000 | 賞与引当金 73,565 |
| 投資有価証券評価損 38,766 | 投資有価証券評価損 38,766 |
| その他 46,360 | その他 96,553 |
| 繰延税金資産小計 1,925,767 | 繰延税金資産小計 1,898,668 |
| 評価性引当額 1,279,918 | 評価性引当額 1,283,439 |
| 繰延税金資産合計 645,848 | 繰延税金資産合計 615,228 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 土地圧縮積立金 335,829 | 土地圧縮積立金 335,315 |
| その他有価証券評価差額金 190,948 | その他有価証券評価差額金 173,863 |
| 前払年金費用 92,604 | 固定資産圧縮特別勘定積立金 114,479 |
| その他 10,343 | 前払年金費用 110,631 |
| 繰延税金負債合計 629,726 | 繰延税金負債合計 734,290 |
| 繰延税金資産純額 16,122 | 繰延税金負債純額 119,061 |
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 41.00% | 法定実効税率 41.00% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費 0.47 | 交際費 0.71 |
| 役員賞与引当金 0.48 | 受取配当金 9.02 |
| 受取配当金 5.86 | 住民税均等割 2.45 |
| 住民税均等割 1.56 | 評価性引当額の増加 0.42 |
| 評価性引当額の増加 1.74 | 税額控除 0.61 |
| 税額控除 0.31 | その他 0.31 |
| その他 0.57 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.64 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.03 | |
| | 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響額 |
| | 平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、平成24年10月1日以後開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、平成24年10月1日以後開始する事業年度から3年間は復興特別法人税が課されることになりました。 |
| | なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金負債の純額が52,786千円、法人税等調整額(借方)が31,264千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が21,521千円増加することになります。 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,280円26銭 | 1株当たり純資産額 | 1,278円42銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 30円09銭 | 1株当たり当期純利益 | 20円31銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前事業年度末 (平成22年9月30日) | 当事業年度末 (平成23年9月30日) |
|-----------------------------|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 34,547,270 | 34,497,706 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 34,547,270 | 34,497,706 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 29,201,735 | 29,201,735 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 2,217,095 | 2,217,144 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 26,984,640 | 26,984,591 |

2 1株当たり当期純利益

| | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益(千円) | 837,692 | 548,155 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 837,692 | 548,155 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 27,835,380 | 26,984,611 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は平成23年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

600,000株(上限)

取得価額の総額

265,200千円(上限)

取得の方法

名古屋証券取引所の「自己株式の立会外買付制度」(N-NET3)による買付け

(2) 取得日

平成23年11月15日

(3) その他

上記の取得の結果、当社普通株式470,000株(取得価額207,740千円)を取得いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------------------|-----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| 東邦瓦斯(株) | 531,000 | 270,810 |
| 三井物産(株) | 200,000 | 226,800 |
| 三菱商事(株) | 142,000 | 226,064 |
| (株)十六銀行 | 581,871 | 148,958 |
| MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株) | 50,100 | 84,969 |
| (株)名古屋銀行 | 222,500 | 60,297 |
| 名港海運(株) | 10,000 | 7,000 |
| 三重トヨタ自動車(株) | 1,500 | 74 |
| 計 | 1,738,971 | 1,024,974 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------------------|-----------|--------------|
| (有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| GEキャピタルコーポレーション社債 | 500,000 | 500,091 |
| 黒田電気(株) ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 | 500,000 | 496,375 |
| (株)共立メンテナンス ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 | 200,000 | 200,000 |
| メルセデスベンツジャパン 円建社債 | 200,000 | 199,980 |
| シルフリミテッドシリーズ848 ユーロ円建コーラブル債 | 200,000 | 199,780 |
| インド輸出入銀行 ユーロ円建変動利付社債 | 200,000 | 199,074 |
| 日本軽金属(株) ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 | 175,000 | 175,000 |
| カシオ計算機(株) ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 | 150,000 | 149,344 |
| アフラック・インコーポレーテッド円貨社債 | 100,000 | 100,600 |
| シルフリミテッドシリーズ3 ユーロ円債 | 100,000 | 100,200 |
| (株)荏原製作所 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 | 100,000 | 100,000 |
| 東レ(株) ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 | 100,000 | 99,888 |
| 韓国電力公社 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 | 100,000 | 97,500 |
| 小計 | 2,625,000 | 2,617,832 |
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| 第65回住友不動産(株) 無担保社債 | 500,000 | 510,850 |
| 小計 | 500,000 | 510,850 |
| 計 | 3,125,000 | 3,128,683 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--|-------------|--------------|
| (有価証券) (その他有価証券) 金銭信託Regista | | 1,000,000 |
| 小計 | | 1,000,000 |
| (投資有価証券) (その他有価証券) (証券投資信託の受益証券) | | |
| JPMグローバル・CB・オープン'95 | 50,000 | 403,150 |
| グローバル・ソブリン・オープン | 600,000,000 | 291,840 |
| 小計 | 600,050,000 | 694,990 |
| 計 | 600,050,000 | 1,694,990 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 11,645,358 | 5,407 | 931,814 | 10,718,952 | 7,172,402 | 258,014 | 3,546,549 |
| 構築物 | 1,542,873 | 8,029 | 3,524 | 1,547,379 | 1,152,658 | 28,834 | 394,721 |
| 機械及び装置 | 5,428,020 | 48,174 | 133,398 | 5,342,795 | 4,989,691 | 140,946 | 353,104 |
| 車両運搬具 | 273,993 | 16,980 | 15,177 | 275,795 | 247,847 | 16,168 | 27,948 |
| 工具、器具及び備品 | 284,220 | 14,027 | 13,090 | 285,156 | 243,167 | 16,209 | 41,989 |
| 土地 | 12,616,288 | | 220,338 | 12,395,949 | | | 12,395,949 |
| 建設仮勘定 | | 27,399 | 12,458 | 14,940 | | | 14,940 |
| 有形固定資産計 | 31,790,754 | 120,017 | 1,329,802 | 30,580,970 | 13,805,767 | 460,172 | 16,775,203 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 470,773 | | | 470,773 | 16,004 | 1,150 | 454,769 |
| 鉱業権 | 379,674 | | | 379,674 | 254,034 | 14,047 | 125,639 |
| ソフトウェア | 69,145 | 785 | | 69,931 | 59,018 | 13,566 | 10,912 |
| その他 | 53,001 | | | 53,001 | 42,820 | 3,080 | 10,181 |
| 無形固定資産計 | 972,595 | 785 | | 973,380 | 371,878 | 31,844 | 601,502 |
| 長期前払費用 | 392,155 | 1,930 | 16,852 | 377,233 | 155,674 | 11,565 | 221,559 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|-----------|
| 建物 名古屋市中村区 N F C名駅ビル建物解体 | 728,100千円 |
| 土地 名古屋市港区 山九いろは倉庫跡地売却 | 220,331千円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 6,738 | 1,083 | - | 3,269 | 4,553 |
| 賞与引当金 | 178,050 | 179,428 | 178,050 | - | 179,428 |
| 役員賞与引当金 | 15,000 | - | 15,000 | - | - |
| 役員退職慰労引当金 | 199,342 | 24,626 | 36,500 | - | 187,468 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替えによるものが3,252千円、入金による戻入が16千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

a 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) | 摘要 |
|------|-----------|----|
| 現金 | 1,866 | |
| 預金 | | |
| 当座預金 | 1,394,067 | |
| 普通預金 | 40,994 | |
| 定期預金 | 3,800,000 | |
| 外貨預金 | 610,400 | |
| 別段預金 | 4,464 | |
| 預金計 | 5,849,926 | |
| 合計 | 5,851,792 | |

b 受取手形

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) | 摘要 |
|-----------|---------|---------|
| 常総肥料(株) | 49,801 | |
| 砂押アグリ(株) | 21,983 | |
| 日栄商事(株) | 16,052 | |
| (株)ニチリウ永瀬 | 13,026 | |
| 北一化学(株) | 9,870 | |
| その他 | 184,453 | (株)富山ほか |
| 合計 | 295,187 | |

ロ 期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) | 摘要 |
|------------|---------|----|
| 平成23年10月満期 | 95,746 | |
| 11月満期 | 33,297 | |
| 12月満期 | 107,893 | |
| 平成24年1月満期 | 42,848 | |
| 2月満期 | 9,576 | |
| 3月満期 | 5,825 | |
| 合計 | 295,187 | |

c 売掛金

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) | 摘要 |
|----------------|-----------|-----------|
| 北海道肥料(株) | 871,487 | |
| 中日本肥料(株) | 505,681 | |
| 三菱商事アグリサービス(株) | 368,983 | |
| 協同肥料(株) | 365,376 | |
| 新東化学工業(株) | 240,632 | |
| その他 | 638,060 | 丸菱肥料(株)ほか |
| 合計 | 2,990,221 | |

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 次期繰越高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365 |
|-----------|------------|------------|-----------|------------------------------------|---|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | |
| 3,098,538 | 11,652,369 | 11,760,686 | 2,990,221 | 79.7 | 95.4 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

| 品目 | 金額(千円) | 摘要 |
|--------|-----------|----|
| 化成肥料 | 1,530,788 | |
| 配合肥料 | 104,715 | |
| りん酸質肥料 | 70,046 | |
| その他 | 93,425 | |
| 合計 | 1,798,975 | |

e 仕掛品

| 品目 | 金額(千円) | 摘要 |
|--------|---------|----|
| 化成肥料 | 49,807 | |
| 培土 | 70,698 | |
| りん酸質肥料 | 111,689 | |
| その他 | 57,716 | |
| 合計 | 289,911 | |

f 原材料及び貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) | 摘要 |
|----------|-----------|----|
| 原材料 | | |
| 18/46りん安 | 608,248 | |
| 塩化加里 | 202,341 | |
| りん鉱石 | 121,733 | |
| 硫酸加里 | 87,681 | |
| サルボマグ | 56,859 | |
| 重過石 | 49,691 | |
| 尿素 | 42,500 | |
| その他 | 743,365 | |
| 小計 | 1,912,421 | |
| 貯蔵品 | | |
| 消耗工具器具備品 | 79,285 | |
| 油脂類 | 4,979 | |
| その他 | 854 | |
| 小計 | 85,119 | |
| 合計 | 1,997,540 | |

2 負債の部

a 支払手形

該当事項はありません。

b 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) | 摘要 |
|----------------|-----------|--------------|
| 三菱商事(株) | 560,441 | |
| 住友商事(株) | 125,942 | |
| 三井物産アグロビジネス(株) | 65,682 | |
| 北海道肥料(株) | 41,057 | |
| 日本マタイ(株) | 29,663 | |
| その他 | 292,449 | 新ケミカル商事(株)ほか |
| 合計 | 1,115,236 | |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|--|
| 事業年度 | 10月1日から9月30日まで |
| 定時株主総会 | 12月中 |
| 基準日 | 9月30日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日、9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・買増手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告により公告できないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nittofc.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 9月30日現在1,000株以上所有の株主に対し米(5kg)の贈呈 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に定める請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|---|---|---|---|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書 | 事業年度 (第59期) | 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日 | 平成22年12月24日 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び その添付書類 | 事業年度 (第59期) | 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日 | 平成22年12月24日 関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書 | 第60期 第1四半期 第60期 第2四半期 第60期 第3四半期 | 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 | 平成23年2月9日 関東財務局長に提出 平成23年5月12日 関東財務局長に提出 平成23年8月9日 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会 における議決権行使の結果)に基づ く臨時報告書 | | 平成22年12月27日 関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日 | 平成23年12月9日 関東財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日 | 平成23年12月9日 関東財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日 | 平成23年12月9日 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

日東エフシー株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 克彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東エフシー株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東エフシー株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月22日

日東エフシー株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 克彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東エフシー株式会社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東エフシー株式会社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

日東エフシー株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷英司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 加藤克彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東エフシー株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月22日

日東エフシー株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 克彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東エフシー株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。